

JCCA

Shikoku Branch, Japan Civil Engineering Consultants Association



Vol. **07**
2023.11

1 巻頭言「四国支部のチャレンジ」

一般社団法人 建設コンサルタンツ協会 四国支部長 天羽 誠二

2 巻頭言「インフラDXによる更なる働き方改革と
担い手確保の推進について」

国土交通省 四国地方整備局 企画部長 奥田 秀樹

3 特別寄稿「伊予松山発展の基盤を築いた松山藩士 足立重信」

8 特別寄稿「2050年 四国が目指す将来像」

10 土木関係トピックス

四国地方整備局からのお知らせ ～総合評価落札方式等に係る実施方針等～
徳島県からのお知らせ
愛媛県からのお知らせ
四国のインフラ整備構想に関するキックオフシンポジウムの報告

14 会員投稿

失敗を重ねながらも支えてもらった「私の履歴書」

16 支部だより

総務部会 / 対外活動部会 / 企画部会 / 技術部会 / 資格・情報部会 / 志国若手の会 / 河川委員会

23 令和4年度・5年度 優秀建設技術者(業務)表彰

四国地方整備局長表彰 / 部長等表彰

34 会員紹介

株式会社建設技術研究所



国際航業株式会社



株式会社翔調査設計事務所



株式会社親和技術コンサルタント



42 役員名簿 / 部会名簿 / 会員名簿

編集後記

表紙写真

重信川は河口から約17kmの区間を、石手川は重信川合流点から約3kmの区間を国管理区間として国土交通省が管理しています。



写真提供:松山河川国道事務所

四国支部のチャレンジ

一般社団法人 建設コンサルタンツ協会 四国支部長 天羽 誠二



日頃は一般社団法人建設コンサルタンツ協会並びに四国支部の活動に格別のご理解、ご支援を賜り、厚くお礼を申し上げます。

新型コロナウイルスも2023年5月8日に5類に移行されたことから、社会経済活動はコロナ禍以前に回復しつつあり、私たち建設コンサルタント業界もこのコロナ禍で得た教訓を生かし、多様な働き方の中でコロナ以前の行動形容とも併せた形で活動しています。

そのような中、2022年後半から2023年前半にかけて実施した四国支部の幾つかのイベントについてご紹介します。

まず、支部技術部会内に発足した「河川委員会」は、2022年11月に支部会員59名が参加し「BIM/CIM」講習会を開催しました。

また2023年8月25日には「河川構造物勉強会」を同55名が参加し実施しました。いずれも盛況であり、今後とも多くの会員に参加いただける技術内容や最新の話題を取り入れた講習会などを開催し、支部の河川技術者の技術力向上と会員相互の交流に寄与してまいります。

次いで、2023年6月27日に400名超（会場、WEB合計）の方々に参加いただいた四国の未来を語る“四国支部キックオフシンポジウム「可能性の宝庫、四国の未来を考える～若手技術者が思い描く四国のみらい～」”を開催しました。このシンポジウムは西日本4支部が公表した合同提言“西からつくるみらいのカタチ、やっぱり未来は面白いほうがいい”において四国支部が提案した四国の“みらい構想”を、四国支部会員をはじめ多くの関係者の皆様に熱く語りかけた、四国支部では初めての試みです。

詳細は本誌で改めて紹介しますが、支部活動はもとより、

四国で頑張る若手技術者への応援でもあり、また四国地域の活性化に少しでも寄与できることを願ったものです。

好評を頂くとともに次回開催要望等も多く頂きました。次年度以降“シンポジウム”を再び開催したいと考えています。

最後に“建コン志国若手の会”の活動です。コロナ禍からやっと解放されたことから、これまで続けてきたリクルート活動や子供向けのイベントなどを再開し、業界の魅力を積極的に発信しています。また、生産性向上WG、PR活動WGなどを“若手の会”の中に設け、計画的な活動の下、次代を担う若手自らの発想と行動力で業界活性化に大きく貢献しています。今後共、彼らの活躍に大きな期待を寄せるところです。

さて、改めましてこの四国を取り巻く状況は、南海トラフ巨大地震への備えが急がれる中、頻発・激甚化する水害・土砂災害への対応やインフラ老朽化対策の着実な実施など、まだまだ多くの国土強靱化対策を進める必要があります。

従いまして、四国においても私ども建設コンサルタンツ協会に求められている社会的役割はその重要性を増しています。i-Con、DX・GX、CNなどの取組みや業界の働き方改革を一層推進し、次世代の担い手確保など多くの課題をも克服しながら、支部会員57社が互いに切磋琢磨し、発注者や地域の皆様方のご要請に応えながら“安全・安心の社会づくり”に貢献してまいりたいと考えております。関係諸機関ならびに建設コンサルタンツ協会四国支部会員の皆様におかれましては、なお一層のご支援、ご指導をよろしくお願い申し上げます。

令和5年9月



インフラDXによる更なる働き方改革と担い手確保の推進について

国土交通省 四国地方整備局 企画部長 奥田 秀樹

1. はじめに

日頃より、四国の社会資本整備につきまして、皆様方の多大なるご支援、ご協力をいただき厚く御礼を申し上げます。

さて近年、様々な地域において線状降水帯の発生等により災害が激甚化・頻発化しています。

建設産業は地域の活力を高めるとともに大規模災害に備えるインフラ整備の「担い手」であると同時に、災害発生時には、最前線で道路啓開や被災状況把握、応急復旧などを担う「地域の守り手」でもあります。

特に人口減少や高齢化が急速に進む四国において、これらの役割を果たしていただくためには、業界の賃金水準の向上や休日の拡大等による働き方改革ともに「生産性の向上」が必要不可欠です。このような中、国土交通省では調査・測量から設計、施工、検査などのあらゆる建設生産プロセスでICTやBIM/CIM等の3次元データ・モデルの活用、また新型コロナウイルス感染症対策を契機とした非接触・リモート型の働き方への転換と抜本的な生産性や安全性向上を図るため、5Gなどの基幹テクノロジーを活用した「インフラ分野のDX」を強力に推進しています。

2. i-Construction・BIM/CIMの取り組みについて

i-Constructionの施策の一つである「ICTの全面的な活用」については、地域の建設業への普及拡大に向け基準類の拡充や技術講習会などによる人材育成の推進、ICT専任講師による内製化の支援などに取り組んでいます。また、課題となっている主に市町村等が発注する小規模工事へのICT活用に向け、それに対応可能なICT技術講習等に取り組んで参ります。

四国地整では、発注者指定型などの対象工事の拡大やICT活用証明書の交付と総合評価での加点評価などに取り組むなど、ICT活用工事の更なる促進に取り組んでいます。

また、建設生産管理のプロセスにおいて3次元モデルを活用し、品質と生産性の向上に資するBIM/CIMについて

は、令和5年度から維持工事等を除く全ての直轄工事における原則適用に対し、活用目的を「義務項目」「推奨項目」に分け、活用の裾野を広げるため義務項目は初めての方でも取り組み可能な内容とし、原則全ての詳細設計・工事で活用することとしております。また、推奨項目は高度な内容での活用であり特に大規模な業務・工事、条件が複雑な業務・工事において積極的な活用を行うこととし、その他の測量・地質調査を含む全ての業務・工事においても活用を推奨します。これらの内容については、業界への周知も併せて展開しています。

3. インフラDXの取り組みについて

四国地整では令和3年8月に四国地方整備局インフラDX推進本部会議を設置し推進体制を構築しました。「地域建設業の担い手確保」「行政手続きや暮らしにおけるサービスの改革」「四国地方整備局職員の働き方改革」の三つの方向性を基に各種取り組みを進めております。特に「地域建設業の担い手確保」に関しては、i-Construction、BIM/CIMなどを活用する地域の建設業社やコンサルタント、国・地方自治体の技術者の人材育成・技術力の底上げと、ICT建機を用いた無人化施工などの新たなデジタル技術の普及促進が重要です。併せて、i-Construction等を地域の建設業界全体に浸透・定着させるためにも、工事規模にあったICTやデジタル技術の検討・実証を積極的に取り組んでまいります。

4. おわりに

新型コロナウイルス感染症の流行を経験し世の中が大きく変革しています。これを契機にデータやデジタル技術を活用するとともに、業務の中に潜むムダを排除することなど、更なる「生産性の向上」「働き方改革」により、地域の建設業の「担い手確保」を力強く進め、四国全体が豊かに、安全・安心が確保できるよう、チャレンジを続けて参ります。

伊予松山発展の基盤を築いた松山藩士

足立重信

鈴木 幸一

1 足立重信の生涯

足立重信（不明～1625）は、安土桃山時代末期・江戸時代初期の人で、美濃国（現岐阜県）の出身で生誕の年は不明であるが、伊予松山で1625（寛永2）年12月に亡くなっている。

若い頃から豊臣秀吉の家臣加藤嘉明に小姓として仕え、主君・嘉明が伊予国正木（松前）城主6万石への転付に伴い、1595年に松前に入った。その間、1592（文禄元）年から1598（慶長3）年にかけて、豊臣秀吉が明征服を目指して朝鮮に出兵した文禄・慶長の役に従軍し功を立て、嘉明は10万石に加増された。

嘉明が出陣した1600（慶長5）年の関ヶ原の戦いでは、佃十成らとともに留守居役として松前城に残り、毛利氏らの支援を受けて蜂起した河野氏の旧臣らの軍勢を“三津浜夜襲”によって撃退する。関ヶ原の合戦後、嘉明は20万石の大名となり、足立重信は家老に任じられ、5,000石の所領を与えられた。

奉行として領内開発に従事した足立重信の伊予国での業績の主なものは、急流暴れ川の伊予川（現、重信川）の改修とそれに伴う広大な耕作地の開発、湯山川（現、石手川）の流路変更と重信川への合流、普請奉行として松山城の築城などが挙げられる。

1625（寛永2）年、松山城の完成を待たず病死し、生前望んだ松山城を見上げ、城下を見渡せる松山市御幸の来迎寺に葬られた。松山城がほぼ完成し、主君嘉明が会津43万余石に移封する2年前であった。

なお、足立重信とほぼ同時代の江戸時代初期の四国の土木行政に活躍した藩士には、土佐藩（高知）の家老野中兼山（1615年～1664年）がいた。

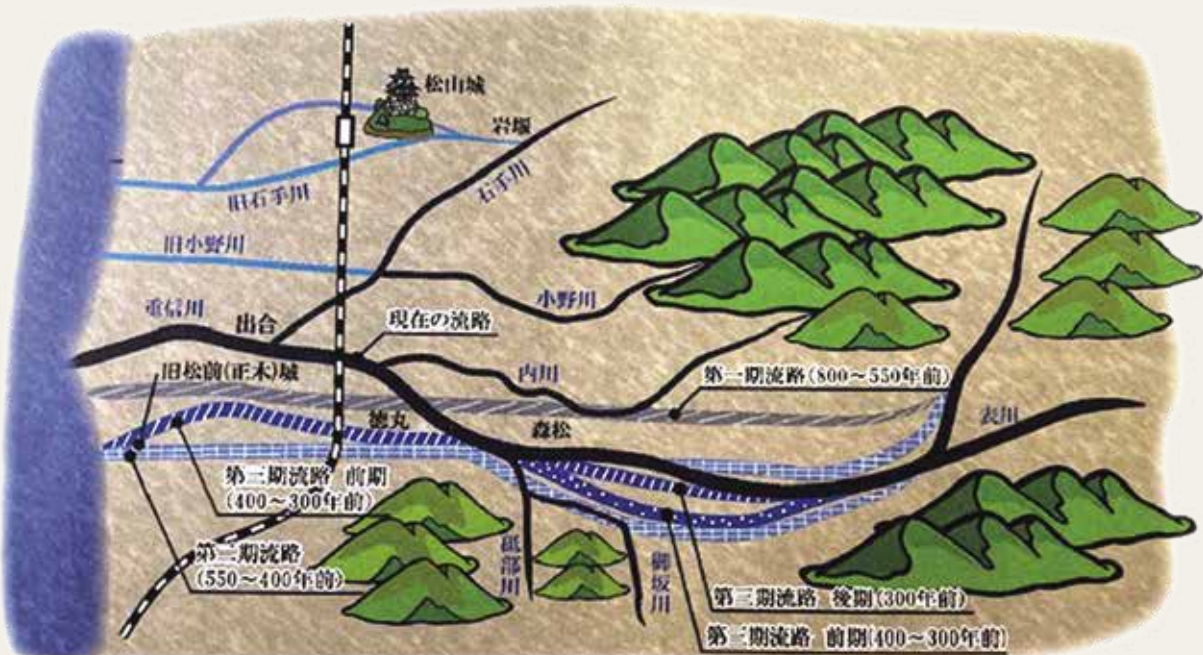
（足立重信の略歴）

- （年不祥） 美濃国（岐阜県）に生まれる
- 若い頃より加藤嘉明に小姓として仕える 通称：半助、半右衛門
- 1595年 主君・加藤嘉明の正木城主転封に伴い伊予国に入る
- 1598年～ 伊予川（現、重信川）の改修工事を始める
- 1601年 湯山川（現、石手川）付け替え工事を始める
- 1602年 松山城の築城を始める
- 1607年 石手川の付け替え工事が終わる
- 1625年 病気のため亡くなる
- （1627年 松山城がほぼ完成する、加藤嘉明が会津に転封する）

2 伊予川（現、重信川）の改修と新田開発

伊予川の改修

加藤嘉明が伊予国正木（松前）に来た1595年頃（約430年前）の伊予川の河口は、付図に示す「重信川の歴史」玉田博一（平成20年、国土交通省・重信川水系河川整備計画）によれば、正木（松前）城下にあることが分かる。すなわち、かつての重信川は、旧湯山川（旧石手川）、旧小野川、内川などと概ね並行して西流し、定まった流路もなく乱流していたようであるが、藩政時代に足立重信の改修によって、ほぼ現在の川筋に固定されている。加藤嘉明は正木城下の洪水を防ぐため、重臣の足立重信に命じて改修を計画させ、1598（慶長3）年頃工事に着工させたと推定されている。すなわち、現在の松山市森松町付近から北に新川を整備し、伊予川の下流を大きく迂回させ、正木城下を避けている。この新川の左岸（南側）堤防は、強固に作られ、加藤嘉明の官位が左馬助であったため、左馬助殿堤と呼ばれていたという。



「重信川の歴史」(玉田博一) (模式図化 平成20年国土交通省・重信川水系河川整備計画)
重信川のみお筋(川筋)の変遷



現存する霞堤

足立重信が伊予川（現、重信川）・石手川の改修や開削を行った際の築堤法は、広い川幅と低い堤防を基本としており、水除け（水制工）は千鳥掛け（鎌投法）であったと言われている。また、重信川全体では所々に千鳥掛けの二重式堤防（霞堤）が順次配置されている。堤防相互間には空白の部分があって、氾濫の際はこちらから濁流が流れ込むが、逆流になるので流速が抑えられ、被害が最小限に食い止められる。また、かぎ状の鎌投の部分に土砂が堆積し、堆積地はやがて新畑、さらに新田として開発された。

戦国時代の甲斐国主武田信玄が考えたと言われる霞堤を多用した足立重信は、1573年に没した信玄よりわずかに後の人であるが、信玄の霞堤を熟知していたと思われる。霞堤が甲斐の河川と同じく伊予川のような急流河川では効果が大きいことも知っていたことに驚かされる。重信川本川には河口から表川合流地点のまでの約17キロメートル区間に、現在でも9カ所の霞堤が残っている。



下流側上空から井門（いど）霞堤を望む
（平成20年 国土交通省・重信川水系河川整備計画）

新田開発

16世紀末から17世紀末までの間の約一世紀間は、我が国の土木史上まれにみる新田開発の盛んな時代であった。戦国時代から近世初頭にかけて、荘園制が否定され強大な一円支配権力が樹立されるようになると、それまで複数の権力によって支配されていた大河川流域の荒れ果て雑草の繁っていた土地が、豊かな水田地帯に変貌していったのである。伊予における近世初頭の用土木工事担当者は、足立重信であった。近世大名領国制の基盤となったのが秀吉の太閤検地であり、この検地で登録されたものを本田畑（本田）とし、この検地以後に開発されたものを新田として区別されている。足立重信による堤防の構築が実施され、川を堤防内に封じ込めたことによって従来は水禍や水不足に悩まされていた地域が、安全で豊かな水田地帯に変貌したことは間違いのない事実であり、この結果新田開発が進められ、受益田地の水利は飛躍的に向上したのである（「中予地方の河川改修と新田」昭和62年、愛媛県史 近世 下）。この重信川改修によって、5,000余町（約5,000ヘクタール）の新田が開発されたといわれている。

足立重信の伊予川改修は、まさに道後平野の治水と新田開発に大きく貢献し、松山地域の今日の発展の基礎を築いたと言っても過言ではない。

3 湯山川（現、石手川）の改修と開削

加藤嘉明の勝山（現、松山城）築城に際して、城下町予定地の安全を図るため、嘉明の命によって勝山の南麓を流れていた湯山川の流路付替工事を行った。当時湯山川と呼ばれていた現、石手川は、石手寺の岩堰あたりから西流し今の松山城がある勝山の周辺を自由に流れて西吉田浜で伊予灘に注いでいた。この河道をそらして伊予川に合流させて新城下を洪水から守ろうとしたが、その詳細については湯山誌稿（昭和37年、湯山小学校PTA編）に述べられている。重信は現在岩堰と称される花崗閃緑岩の固い岩壁130間（約230メートル）を掘り削ったが、永楽銭千貫を費やした千貫岩が示すように難工事であった。岩を一升切り崩したのものには米を一升与えると、人夫を鼓舞したという。岩堰の下流には、新しい水路を南西に2里（約8キロメートル）に亘って設け、出会い地点で伊予川（現、重信川）と合流させて現在の石手川筋を作った。重信がこの工事を起こしたのは1601（慶応6）年で、約6年かけて1607（慶応12）年に竣工させた。この結果、石手川流域の水田は3,000ヘクタールに拡張され、米の生産高は10万石にも及んだといわれている（平成18年、農業土木学会誌第74巻9号）。

ただ、新しい石手川は比較的川幅が広く水深が浅かったので、重信は水勢を弱めるために流れに垂直に突堤を短く出

し、上流側に曲げる突堤を両岸から千鳥状につくる「鎌投げ」という水制工を採用した。しかし、江戸時代には石手川の破堤によって松山城下は度々水禍を蒙り、石手川治水は松山藩政の重大問題であった。そこで、後年1723（享保8）年から1729（享保14）年頃にかけて、西条浪人大川文蔵による「川幅を減じ、水制を川心に直角に突き出す「曲出（まげだし）工法」に改め、川底を深くする改修」が行われている（平成20年、国土交通省・重信川水系河川整備計画）。

とはいえ、足立重信の石手川開削は、現在の50万都市松山の発展の礎となっていることに間違いはない。



岩堰(下流から上流を見る)

4 松山城の普請事業

松山城は、標高約132メートルの勝山に築城された平山城で、別名勝山城ともよばれる。現存する12天守のひとつであり、江戸時代最後の城郭建築として圧倒的な存在感を放っている。3層3階地下1階の層塔型の天守は、小天守、隅櫓を渡櫓で結んだ連立式天守である。また、本丸と麓の二の丸との間に「登り石垣」をはじめ、防衛面に強い高石垣を随所に築いている。縄張りを担当したのは足立重信で、勝山山頂を削って本丸を築き、本丸から南西方向へ伸ばしたかたちで二の丸、三の丸を置く連郭式構造となっている。

1602（慶長7）年に主君加藤嘉明の命により松山城の築城工事に取りかかった重信は、住民の力を結集させるという手腕を発揮した。松山城は、正木（松前城）と道後の湯築城を取り壊しその廃材を有効利用して築造された。近隣の農民を総動員したりレー方式によって、瓦運搬はわずか1日で終わらせたという。また、魚売りの行商を行う「売魚婦（おたた）」を荷物と小砂の運搬に活用することで効率よく築城が進められていったという。

足立重信は城の完成を見ることなく1625年に病没するが、その2年後加藤嘉明は完成間近の城を後に会津43万5,500石に転封した。

次に城主となった蒲生忠知が二の丸などを完成させたが、跡継ぎがなく在藩で断絶した。その後、1635年に伊勢国（三重県）桑名城主であった松平定行が15万石で松山城に入国して松山藩主となり、明治維新まで235年間、松平（後に、久松）家が城主であった。



松山城

5 足立重信に思う

足立重信は、主君加藤嘉明に従い異国の地四国において、約30年間伊予松山の発展のために尽力した。豊臣秀吉の命で1595年に淡路国から伊予にきた加藤嘉明軍団は、一族郎党1627年に会津藩に移封して行った。嘉明も重信も、戦国の乱世が終わり安定した伊予の国で子孫と領民の末永い繁栄を望んで、伊予国にきたに違いない。自分の子孫を含めてほとんどの仲間が伊予を去った今、重信一人が城北の来迎寺に眠っている。1625年に亡くなった重信は、今でも加藤嘉明軍団の子孫が松山藩の領民と共に、伊予国の繁栄を願っていると思う。その後の松山は、江戸時代（蒲生家 親藩久松家）、明治維新、日清・日露戦争、太平洋戦争、高度経済成長、昭和時代、平成時代、・・・と時代が移っていき、現在50万都市として繁栄している。

足立重信は松山城の天守と城下を何時でも見えるように、主君嘉明に高台の来迎寺の墓地を望んで埋葬してもらった。自分が心血を注いで造った伊予松山の社会基盤が、時代の移り変わりの中で大きな役割を果たしていることを目の当たりにして、満足しているのではないかと想像している。



来迎寺に在る足立重信の墓所



鈴木 幸一 すずき こういち

1946年 岡山県生まれ

1969年 京都大学工学部土木工学科卒業

1971年 京都大学大学院工学研究科修士課程土木工学専攻修了

京都大学工学部 助手

1977年 鳥取大学工学部 助教授

1987年 愛媛大学工学部 教授

2010年 国立新居浜高専 校長

2015年 定年退職

京都大学工学博士、愛媛大学名誉教授、新居浜高専名誉教授、技術士（建設部門）、(株)親和技術コンサルタント技術参与

著書：水理学演習（森北出版）、河川閑話（愛媛新聞サービスセンター）、その他

2050年 四国が目指す将来像

四支部連携「意見交換会」
四国支部ワーキンググループ長 大村 史朗

1 はじめに

私たちが暮らす四国地方を活性化させるにあたり、これまで4つの大きな制約を抱えてきました。それは、①各都市への移動時間が長いこと、また②地域産業を強化できていないこと、③四国の魅力を伝えきれていないこと、最後に④南海トラフの巨大地震など広域・激甚災害への対応です。しかし現在、四国を取り巻く状況は大きく変わりつつあります。リニア中央新幹線の全線開業が2037年に予定され、これにより首都圏、中部圏、関西圏の三大都市圏は巨大経済圏として一体化し、スーパーメガリージョンとして機能することが期待されています。このスーパーメガリージョンに、四国8の字ネットワーク等の高規格道路や近年整備の機運が高まる四国新幹線を接続し、技術の進展が著しいUAVやDX等の技術を組み合わせれば、四国を空間的制約から解放し、将来的には四国も一つの経済軸として発展させる礎となるものと考えます。

私たち四国支部ワーキンググループは、エンジニアリングファースト、あったらいいなの考え方のもと、令和5年6月27日、キックオフシンポジウム「可能性の宝庫 四国の未来を考える～若手技術者が思い描く四国のみらい～」を開催しました。(概要は当支部便り別項参照) 本稿では、当シンポジウムで提案した「2050年の四国が目指す将来像」を紹介します。

2 四国が目指す将来像

当ワーキンググループでは、2050年 四国が目指す将来像として『どこかの真似事ではなく、「四国らしさ」に磨きをかけ、訪れたい四国、暮らしたい四国へ』を掲げ、道路交通ネットワーク、観光・まちづくり、防災の3つのグループに分かれ、四国のみらいを検討しました。

1) 道路・交通ネットワークについて

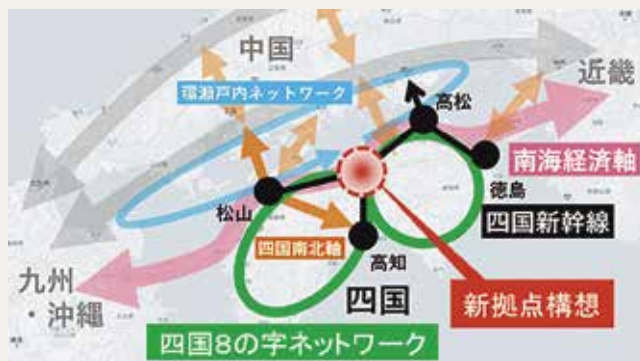
『四国の魅力』が日本のみならず、アジアや世界と結び

つく場を創出し、四国らしさに磨きをかけるために、以下等を提案しました。

◇四国の新たな玄関口、新拠点

◇次世代アウトバーン

四国の太平洋側と瀬戸内海側を結び、かつ九州・中国・近畿など圏域外との交流を促す高速・広域ネットワークを構築することで、四国に生産拠点や物流拠点の設置を呼び込み、スーパーメガリージョンとの相乗効果で、南海経済軸形成、地方創生の一助となることを期待します。



2) 観光・まちづくりについて

まず『観光』について、「訪れたい四国」を実現するため、幼い頃、ドラえもんを見てわくわくしたように「あったらいいな。できたらいいな。」と思うことを基本テーマに、四国の課題を解決し、確実に実現させていくことをイメージしてアプローチしました。

◇滞在型観光拠点の整備

◇環瀬戸内地域の周遊観光

◇遍路文化×テクノロジー

次に『まちづくり』については、西日本各都市との瀬戸内海を通じた連携強化により大きな成長を期待する、山陽・瀬戸内「イノベーション・エリア」、多様性・地域資源を活かし都市部を補完する「サブ・アーバン・エリア」を位置づけ、これらを活かし「訪れたい四国、暮らしたい四国」を実現するため、以下等の特色あるまちづくりを提示しました。

◇四国宇宙港

◇ロボット特区

3) 防災について

広域災害、特に南海トラフの巨大地震への対応は、四国の最大の課題です。課題を踏まえ、「暮らしたくなる四国、安心して住み続けられる四国」の姿を、皆で楽しく考えました。

◇環瀬戸内防災ネットワーク

◇データ駆動型道路防災・メンテナンス

3 四国のエリア・リーディングプロジェクト

目指す将来像を実現し、地方創生を促すためのプロジェクトとして、以下のエリア・リーディングプロジェクトを立案しました。

1) 高速・広域交通ネットワーク・新拠点

四国8の字ネットワーク、四国新幹線を基軸とした高速・広域交通ネットワークにより、新たな国土軸：「南海経済軸」を形成。西日本コネクテッドリージョンを通じて三大都市圏、アジア、世界の需要をとりこみ、四国の強みを活かした、新たな価値創造を実現します。

その交通結節点には、人流、物流、文化、観光の中核となる「新拠点」を整備し、四国、近畿、中国、九州、さらにはアジア、世界との交流・対流を促進、支援します。



2) ネットワーク活用による地域価値創造

高速+低速を切れ目なくつなぐ多様なモビリティを面的に配置し、太平洋側への広域アクセスを強化。遍路文化を呼び水とする滞在型観光拠点整備等「四国らしいまちづくり」を戦略的に行います。



3) 環瀬戸内防災ネットワークの整備

新拠点は、環瀬戸内ネットワークの総合防災拠点としても位置付け、海に直結する防災拠点倉庫に緊急物資等を集積。圏域を超えた防災体制を構築し、南海トラフの巨大地震等のスーパー広域災害に備えます。



4 おわりに

名神高速道路、東海道新幹線などの高速交通ネットワーク整備は、その後の日本経済の成長に大きく寄与しました。本州四国連絡橋3ルート開通による経済効果額累計は2018年までの31年で約41兆円に上り、地域経済の活性化に大きな役割を果たしました。例えば関西国際空港がなかったなら、今のインバウンド需要を受け止めることができたでしょうか。

今こそ、私たち四国のエンジニアが、四国の魅力を四国のありたい姿につなげるためのインフラ構想を語り、実現に向け様々な関係者と議論を深め、地方創生、次世代エンジニアの活性化につなげていくことが重要と考え、今後も活動を継続していききたいと思います。

四国地方整備局からのお知らせ ～ 総合評価落札方式等に係る実施方針等～

1 令和5年度予算概要

四国地方では、想定されている南海トラフ巨大地震や津波等に対して安全・安心を確保するほか、台風や近年増加している線状降水帯による豪雨、渇水等の自然災害に備え、生命・財産の安全性を高めると同時に、人と自然が共生できる社会を構築していくことが重要となっています。

また、今後、急速に進行する社会インフラの老朽化対策として、適切な維持管理・更新等により地域の暮らしを支えるほか、地域の暮らしの快適性を高めることによって、多世代がともに心穏やかに暮らせる社会の実現を推進する必要があります。

このため、四国地方整備局では四国地方が抱える様々な課題を解決するために必要な社会資本の整備や維持管理を重点的、効率的かつ効果的に推進するとともに、「防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策」を集中的に講じて参ります。

令和5年度の四国地方整備局関係の公共事業予算は、直轄事業で対前年比1%増の1,377億円、補助事業で同6%増の1,915億円、全体で同4%増の3,292億円が措置されております。

「国民の安全・安心の確保」、「社会経済活動の確実な回復と経済好循環の加速・拡大」、「豊かで活力ある地方創りと分散型の国づくり」を3本柱として、令和4年度第2次補正予算と合わせて切れ目なく進めることとしています。

今後も引き続いて、「四国8字ネットワーク」の整備、流域全体のあらゆる関係者で行う「流域治水」の本格的実践、「インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンス」の実現等について推進します。

2 令和5年度総合評価落札方式等に係る実施方針

令和5年度四国地方整備局総合評価落札方式等に係る実施方針は、「担い手確保の推進」、「持続性のある地域企業の育成等」、「品質確保・生産性向上の推進」、「受発注者双方の入札契約手続きの効率化・改善等」等の各種取り組みを引き続き実施することとしています。

ここでは、今年度、取り組み内容に変更のある2つの試行について紹介します。

① 地域特性を踏まえた特定テーマを設定する業務（プロポーザル方式）の試行

令和元年度改正の品確法運用指針において、「内容が技術的に高度な業務や専門的な技術が要求される業務、特に地域特性を踏まえた検討が必要となる業務においては、プロポーザル方式により技術提案を求める。」とされました。これを踏まえ、地域の事情を理解した「地域の守り手」が当該地域の特性を踏まえた検討を行うことにより、成果の品質向上につながる業務特性を有する業務で、比較的難易度の高くないプロポーザル方式において、「地域特性を踏まえた技術提案書の特定テーマ」や「地域要件（営業拠点の所在地）」、「地域精通度（当該地域の業務実績）」等の評価を設定するものです。

② 国土交通省登録資格の評価（組合せ加点）の試行

令和4年度は、総合評価落札方式の配置予定管理（主任）技術者の評価において、技術士に加えて専門的な知識をもつ国土交通省登録資格を組み合わせる試行を行いました。令和5年度はプロポーザル方式及び配置予定担当技術者にも対象を拡大して試行を行います。なお、RCCM及び土木学会認定技術者は技術士と同様に「幅広い技術的な知識を持つ資格」であるため、双方の組合せ評価の対象外としています。

〔例〕〇〇点検業務 通常：技術士＝10点、RCCM＝5点⇒本試行：技術士＋国土交通省登録資格（〇〇点検士）＝10点、技術士＝7点、RCCM＋国土交通省登録資格（〇〇点検士）＝5点、RCCM＝2点〕

お問い合わせ先

国土交通省 四国地方整備局

企画部技術管理課 087-851-8061（代）

<http://www.skr.mlit.go.jp/>

徳島県からのお知らせ

徳島県 県土整備部

1 令和5年度予算（公共事業）概要

本県では、「徳島新時代」に向け、「県民目線・現場主義」を徹底し、喫緊の課題である「県民の安全・安心の確保」や「徳島の魅力の最大化」などを図るため、令和5年度予算に掲げる3つの施策に基づき、課題解決に取り組んでいます。

第1に、「強靱な県土づくり」として、流域治水プロジェクトの着実な推進や地震・津波対策などの「事前復興・再度災害防止」、高規格道路のミッシングリンクの解消や緊急輸送道路の整備などの「強靱で信頼性の高い道路ネットワークの構築」、「災害対応力の強化」を進めております。

第2に、「魅力的な県土づくり」として、都市公園施設の整備などの「活力ある地域づくりの推進」、ICアクセス道路の整備や四国の玄関口・津田地区の活性化などの「ゲートウェイとくしまの加速」に取り組んでいます。

第3に、「持続可能な県土づくり」として、「新技術の導入（DX）」や「良質な生活環境の形成（GX）」などに努めております。

公共事業予算については、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を積極的に獲得し、必要な予算額を確保しながら、激甚化・頻発化する水害や、切迫する南海トラフ巨大地震を迎え撃つための社会基盤整備のさらなる加速を図り、災害から県民を守る国土強靱化を推進するとともに、社会基盤整備を担う建設産業の皆様が将来展望を持って事業展開し、今後も魅力ある産業として発展し続けていけるよう、しっかりと取り組んで参ります。

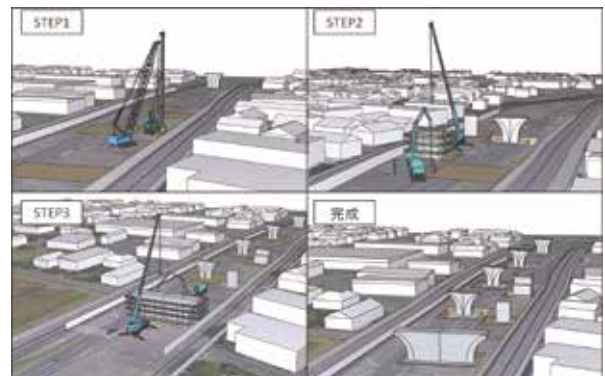
2 「インフラDX」の取組

本県ではインフラ分野の生産性向上につながる「i-Construction」の推進や「DX」の実装に段階的に取り組んでおり、令和5年5月には、これまで工事において実施してきた「情報共有システム」や「遠隔臨場」を委託業務に拡大し、3次元モデルで表現する「BIM/CIM」の導入に向けた取組を加速するため、モデル事業を試行しております。

また、設計段階から施工者が関与する「徳島県版ECI方式」の創設により、河道掘削工事において、設計・施工が連携し、整備効果を迅速に発現させる「DX活用モデル事業」を試行しております。

さらに、DXの「環境整備」に努めるとともに、現場講習会の開催など、着実な「人材育成・確保」を進め、建設産業が持続的に発展できる取組を推進しております。

今後とも、インフラDXの更なる「普及・拡大」に取り組んで参りますので、県事業の円滑な執行について、ご理解・ご協力をお願いします。



CIMの活用事例（徳島東環状線・橋梁詳細設計）

お問い合わせ先

徳島県 県土整備部 県土整備政策課

TEL 088-621-2521

FAX 088-621-2864

愛媛県からのお知らせ

愛媛県 土木部

1 令和5年度予算（土木部）の概要

愛媛県の令和5年度当初予算は、長引くコロナ禍や不安定な国際情勢をはじめ、想定を上回るスピードで進む人口減少やデジタル技術の進化など、本県を取り巻く大きな変動要因をしっかりと捉え、「愛（え）顔（がお）あふれる愛媛づくり」の新たなステージにおける諸課題に対し、施策の重点化を図りながら的確に対応するものとしています。

また、県政の重要課題である西日本豪雨災害からの復興と防災・減災対策、人口減少対策、地域経済の活性化の政策3本柱に、新型コロナウイルス対策とデジタル技術の活用との2つの基軸を追加した、新ステージの公約の実現に挑戦する積極型予算としています。

このうち土木部予算では、西日本豪雨災害からの復興に加え、南海トラフ地震等の大規模災害に備えた対策に取り組むほか、全国と比べ遅れている社会資本整備の推進や、高度経済成長期に整備された社会インフラの老朽化対策、さらには、深刻化する建設業界の担い手不足対策など、解決すべき多くの課題に対処することとしています。

中でも、西日本豪雨災害を踏まえた肱川水系緊急治水対策や大洲・八幡浜自動車道などミッシングリンクの早期解消、JR松山駅付近連続立体交差事業などの主要事業について着実に進捗を図るとともに、建設産業のDXにも取り組むこととしています。

当初予算では、一般公共事業に326億円（対前年1.05）、県単独事業は重点施策の防災減災対策を中心に121億円（対前年1.03）を計上し、公共投資の総額は588億円（対前年1.04）となっています。なお、国の昨年度第2次補正予算に対応した令和4年度12月補正予算と令和5年度6月補正予算を含めると、一般公共事業費672億円、県単独事業費121億円、公共投資の総額955億円となっています。

2 イベントの紹介

～ねんりんピック 愛顔のえひめ2023～

10月28日から31日の間、「ねんりんピック」の愛称で親しまれている全国健康福祉祭を約50万人規模で開催します。

この大会では、①高齢者の皆さんが人生100年時代といわれる長寿社会をいきいきと「愛顔」で暮らしていけるよう健康や生きがいを実感できること、②高齢者の皆さんと県民との交流や世代間のふれあいを通して、「愛顔」が広がる地域共生社会の実現に向かうこと、③えひめ国体等の経験を生かした県民が一丸となったおもてなしで、みんなの「愛顔」がつながること、④特色ある観光資源や柑橘・水産品などの高品質なブランド産品等、豊かな自然と多彩な文化・産業を有する地域の魅力を感じてもらい、みんなが「愛顔」になり愛媛を体感できることを目指し、県内20市町での29種目の交流大会を始め、多彩なイベントを開催しますので是非お楽しみください。

第35回全国健康福祉祭えひめ大会
ねんりんピック
愛顔のえひめ2023
ねんりんを 重ねた愛顔 伊予に咲く
令和5年10月28日(土)～31日(火)



<https://nenrin-ehime2023.jp>

※「愛顔」:前向きな気持ちと思いやりの心が結集した愛ある笑顔

お問い合わせ先

愛媛県土木部土木管理局
土木管理課技術企画室
TEL 089-932-2962

四国のインフラ整備構想に関するキックオフシンポジウムの報告

四支部連携「意見交換会」
四国支部ワーキンググループ長 大村 史朗

1 はじめに

令和5年6月27日、高松市のかがわ国際会議場にて、“可能性の宝庫 四国の未来を考える～若手技術者が思い描く四国のみらい～”と題し、四国の技術者が2050年の四国への想いを語るシンポジウムを開催しました。この取り組みは、長期的な視点に立ち西日本のインフラ整備のあり方を構想するとともに、西日本の四支部（近畿、中国、四国、九州）が連携して議論を深めることで西日本の地方創生、また次世代エンジニアの活性化を図るもので、四国支部初の取り組みであることから、“キックオフシンポジウム”と位置付けています。当日は会場152名、WEB291名、計400名超の方々に参加いただき、盛会の内に終えることができましたので、その概要を報告します。

2 シンポジウムの概要

1) 開会挨拶

天羽誠二支部長より開会の挨拶をいただきました。四国の魅力、四国の未来を形にして提案することの重要性、期待を示されました。

2) 基調講演

四国地方整備局元局長の荒瀬美和様から、“四国におけるインフラ整備の将来について”と題し、基調講演を賜りました。ご講演では、四国の現状と課題を提示したうえで、競争力確保、防災、担い手確保等に関する現在の施策、また策定中の次の四国圏広域地方計画で考える将来像等について、幅広くお示しいただきました。



3) 合同提言の紹介

大村より、昨年12月9日に西日本の4支部が連携し

てとりまとめ、公表した合同提言「西からつくるみらいのカタチ やっぱり未来は面白いほうがいい」と、その中で四国支部が提案する「四国のみらい」を紹介しました。

4) パネルディスカッション

「私たちが描く、四国のみらい」と題し、京都大学名誉教授の天津宏康先生をコーディネーターにお迎えし、大村、道路交通GL西山毅氏、観光・まちづくりGL石川ひとみ氏、防災GL長山学史氏をパネリストとして、観光の深化や防災の強靱化のための四国8の字ネットワークや四国新幹線を基軸とした高速広域ネットワークの必要性、広域ネットワークの交通結節点における「新拠点」構想、それらがもたらす西日本第三の経済軸としての南海経済軸形成など、「四国のみらい」について自由な発想で議論を深めました。最後に天津先生が、これらの活動が若い人の活性化、ひいてはイノベーションにつながることを期待するとまとめられ、終了しました。



5) 閉会挨拶

最後に、右城猛副支部長より閉会の挨拶をいただきました。土木の世界を切り開いた先達を例に挙げ、四国のみらい、四国の技術者へのエールを送り、閉会の挨拶とされました。

3 おわりに

当シンポジウムでは、四国の若手技術者の未来に向けた情熱も垣間見ることができました。今後も四国のインフラ整備構想に関する議論を重ね、地方創生、次世代エンジニアの活性化につなげていきたいと思っております。

失敗を重ねながらも支えてもらった「私の履歴書」

ニタコンサルタント(株)設計部 技師長 田村 猛



1. はじめに

私は、38年間公務員として、18年間会社員として、永年河川関係に従事しています。入省当初は、多くの失敗を重ねましたが、職場の皆様を支えて頂いたお陰で今日の私があると思っています。そこで、この機を得て入省当初の失敗談を中心に記し、若い読者の皆様のご参考になれば幸いです。

2. 大渡ダム調査事務所 技官1年間

新規採用された昭和42年のある秋、課長から1ヶ月後に、試掘横坑でダムの基礎岩盤の載荷試験をするので、随行するように言われました。課長と二人で載荷試験現場に興味津々で行きました。帰りの車中で感想を聞かれ、暗く足元が悪い等思いついた浅はかなことを述べました。後で思えば、希少な試験の立会いに、事前の下調べが不十分で、課長の期待に沿えなかったことに深く反省しています。(下調べ不足)

3. 徳島工事事務所 技官6年間

堤防の排水路の敷高のはなし

昭和43年に配置換えとなった翌年頃、堤防工事の堤脚排水路の敷高が高く、堤内地の排水に問題があると現場から報告を受け、担当として安易に敷高を下げるよう指示しました。業者が施工済の水路を壊し、新たに水路を仕直したところ、出張所長から誰の許可を受けたのか、出過ぎたことをするなとえらい剣幕で叱られました。(してはならぬ越権行為、報連相不足)

樋門のはなし

樋門断面は調査課が決定し、樋門設計は私たち工務課が担当しました。当時、樋門断面は、維持管理のことも考慮し最低2m角の計画でした。樋門の函渠は、コンクリートの乾燥収縮等による亀裂の発生箇所でも漏水により堤体の土砂の吸出しをさせない水密性が重要であり、設計では、函渠に亀裂を生じさせない延長の縛りが必要と考えていました。年度毎

に開催される河川工事担当者会議において、私が提案した函渠の最大延長が建設局の統一方針として採択され、さらに、継ぎ手部を止水板やカラー等で十分止水手当を行うことで亀裂防止しや水密を確保されようになりました。(これを契機に樋門、排水機場の設計に燃えた時代)

4. 香川工事事務所 技官4年間

土器川の洪水のはなし

昭和49年9月の台風18号通過直後に、係長と土器川の視察に行きました。土器川の計画流量は、吉野川に比べ桁少ないが、河床勾配が大きくガラガラと音をたてて流れ、水面形は水平でなく、慣性力で河岸に当たると次は反対側の河岸に直線的に流れる凄さを目の当たりにしました。

仁淀川への災害派遣のはなし

昭和50年8月台風5号により、仁淀川で堤防が決壊したため、緊急復旧工事発注の応援隊として派遣されました。緊急復旧対策工事では、現場から事務所に持ち込まれた1/3000の平面図、縦横断面図等の資料を基に、対策方針や現場状況を反映した復旧対策工の図面を作成しました。発注は概算数量で、出来高数量で変更契約ができるよう対応しました。これらの対応に、次から次へと切れ目無く追い立てられ、徹夜と徹夜に近い日々が続き体力的に厳しい状況でした。しかし、応急復旧現場の緊張感が伝わり、やらなければならないという使命感に満ちあふれていたことを思い出します。

台風6号の土器川のはなし

前述の派遣から1週間後、今度は所管の土器川が台風6号により被災したため呼び戻されました。その災害復旧採択事業は、22箇所、昭和50年災の四国内の最多額11億円にのぼり、その被災内容は、河床洗堀と河岸侵食により、既設の根固工を頭上に見る状況で、畏怖の念を抱きました。(急流河川の侵食や洗堀の特徴を初めて見る経験)

事務所内の河川担当は、係長2名、技官2名の体制でしたが、業務量の多さに課長の配慮で道路担当の応援を得ました。それでも少ない人数で申請期日に間に合わせるのは大変な作業でした。日中は状況写真撮影、夜は写真整理や業者への測量指示を行い、申請図、調書を作成しました。その中で写りの悪い写真があり、翌日撮り直しに行きましたが、河床堆積により前日の様相と大きく異なっていました。(洪水期間が短いため土砂堆積が早くチャンスはその時だけ)

潮止堰のはなし

土器川の河口部は、流下能力不足から河床掘削が予定されていましたが、掘削に伴い市上水道の取水施設等に塩分の流入をきたすため、河口から0.8km地点に潮止堰と市道路橋と市上水道施設の三者の合併施設として建設する計画でした。昭和52年度に入り、丸亀市長と事務所長の話で、国債枠の予算の関係から、堰建設位置を0.8km地点からできる限り上流に移す計画に変更され、市上水道施設のみが合併施設とされ、昭和49年度以降3年間積み上げてきた調査・計画は白紙の状態に戻されました。しかし、年度末に工事契約する運びとなっていたため、堰位置、堰タイプ、護床工、調節門、満潮位より低い湛水位でも対応できる魚道などを自身で短期間に計画する貴重な経験をさせて頂きました。

ただ、堰位置を流下能力確保のため、河床勾配の変化点に決定しましたが、結果、土砂堆積する位置であり、併せて、堆積土砂厚30cm以下であればゴム堰の袋体がブローで回復すると聞いていましたが、実際には回復しませんでした。

また、施設設計以外に堰の操作要領や放流警報設備等についても検討していましたが、他係と報連相の不足で、機械設備等が収納できない問題が生じましたが、皆様の支援によりなんとか収納できました。

5. 役職に就いてからののはなし

その後、係長では調査計画(砂防事業、地すべり事業の直轄編入、工事实施基本計画の改正等)で事業の根幹をなす業務を担当しました。出張所長では河川管理や工事等を担当し、その時に除草作業中のもらい事故が発生しました。副所長では平成16年に流量観測員が洪水に流される事故が発生し、その状

況が全国ネットで報道されました。人命の大切さや事故の恐ろしさを改めて認識しました。(事故の恐ろしさ)

6. おわりに

上司や先輩に励まされながら鍛えられたお陰で、年毎に増した業務も無我夢中のうちに終わられ、多くの経験や知識を得ることができました。現在、会社員として河川管理施設監理業務で半世紀を経て設計した当時のことを懐かしく思いながら、建設シニアの立場で施設点検・指導しています。

最後に、多くの失敗を重ねた私ですが、多くの人に支えられ、楽しく酒を呑んで絆を深め、教えを頂いた恩師、上司、先輩、同僚、同期生等の皆様に感謝する毎日です。

支部だより

総務部会

1. はじめに

総務部会は、支部役員会の開催を始めとして、支部組織運営や協会本部活動への参画等を支部事務局と連動して行う一方、傘下の「社会貢献活動委員会」、「災害対策委員会」、「四国支部（志国）若手の会」、「四支部連携四国ワーキンググループ」等の活動も含めて、支部組織の充実と活動強化に努めています。

2. 令和4年度の委員会活動報告

1) 社会貢献活動委員会

同委員会では、児童、学生、市民の方々を対象として、防災、環境保全、自然再生等に関する学びの場を創出・提供し、学校教育・生涯教育等を支援する活動を四国4県で展開しています。令和4年度の各県部会の活動は、以下のとおりです。

【徳島県部会】：「とくしま防災フェスタ2022（徳島県主催）」に参加（ブース設置）。防災情報冊子の配布説明、アンケート調査等により、防災に対する啓発活動を実施しました。

【高知県部会】：「遊ぼう“アジロ山”自然体験」と題する「体験学習会」に参画。親子連れを招き、自然とふれ合いながら自然環境の素晴らしさ、大切さを学びました。

【愛媛県部会】：「重信川の自然をはぐくむ会」と協働して環境学習会を開催。小学生・保護者と共に「昆虫採集」等を通して自然環境の保全・再生の大切さを学ぶ予定でした（中止）。

【香川県部会】：小学校の児童・先生を招き、ごみ処理施設等を見学する「環境学習会」を開催。「ゴミ」から「資源」に再活用する仕組みの見学等を通して「環境保全」の大切さを学びました。

令和4年度はコロナ禍でありましたが、【愛媛県部会】以外の3県で開催することが出来ました。いずれの行事も、地域の方々に「学びの場」を提供す



環境学習会

るとともに、建設コンサルタント業界の認知度向上とイメージアップを図る事を目的にしており、今年は、各県部会で予定通りの活動が実施できることを切に願っています。

2) 災害対策委員会

毎年9月1日の「防災の日」に合わせて、協会本部・支部合同で「災害時対応演習」を実施しています。令和4年度は、九州地方で大規模地震が発生したとの想定のもと、九州支部を支援する「災害対策四国支部」としてWEB会議に参加し、本部・支部間で「情報伝達訓練」を行っています。



災害時対応演習

11月には「津波防災の日」にちなんだ四国地整の「令和4年度大規模津波防災総合訓練」に参加しております。又、支部独自の活動として、災害協定に基づく“事前登録技術者”の「自動参集訓練」、四国支部内の会員企業55社間の「情報伝達訓練」を行っています。

いずれの訓練についても、課題を抽出・整理し、“いざ”の時に実効性のある行動がとれるよう、継続改善に努めています。

※「四国支部（志国）若手の会」の活動は、p21をご覧ください。

※「四支部連携四国ワーキンググループ」の活動は、p8～9、p13をご覧ください。

3. おわりに

総務部会は、他の部会とも連携して、時代環境に呼応した活動により、建コン業界をさらに魅力ある業界に発展・活性化させていきたいと考えています。

読者の皆様方におかれましては、今後とも温かいご支援・ご協力を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

対外活動部会

1.はじめに

対外活動部会では、建コン業界の地位・認知度向上、就業環境の整備・改善、技術力と品質の向上などを行うため、協会本部・支部協働による「建設コンサルタントの要望と提案」の検討・作成（毎年単位）、これを基軸とした発注機関との意見交換会の実施を主な活動としています。

2.発注機関との対応

(1) 四国ブロック意見交換会（9月12日）

協会本部主導のもと、本部・支部一体となって発注機関〔四国地整＋四国4県〕と行う意見交換会で、協会全体としての最重要活動です。



主要テーマは、従前の「担い手確保・育成のための環境整備」「技術力による選定」「品質の確保・向上」に、「DXの推進のための環境整備」と「成長と分配の好循環の実現」を加えた4本柱で、中でも喫緊の課題である「履行期限（納期）の平準化、DX推進による業務効率化の促進」などについて、対面形式にて活発な意見交換を行いました。

(2) 合同技術交流会（12月19日）

協会支部が全測連四地協と合同で行う四国地整との意見交換会で、支部としての最重要活動です。「ワークライフバランスの更なる改善、業務評定点の地整間格差の是正、地域コンサルタントのプロポーザル方式への挑戦」など、多方面にわたって、より具体的な課題・改善策について、対面形式で活発な意見交換を行いました。



(3) 四国4県土木部との意見交換会（11月中旬～下旬）

各県毎に、建コン業ならびに協会の認知度・コミュ

ニケーション向上を目的として平成28年度から毎年1回、意見交換会を行っています。テーマの設定、運営方法は、各県部会がそれぞれ工夫して実施しており、話題は広範囲に及びますが、共通する項目は、「人材不足・人材確保、働き方改革、南海トラフ巨大地震や集中豪雨などに対する防災・減災事業の継続、被災時の対応、BIM/CIM対応」などでした。

3.協会本部との連携・対応

(1) 「要望と提案」を中心とした各種検討、調査・分析、とりまとめ（通年）

支部事務局を介して協会本部と連携し、「要望と提案」の内容検討を始めとした各種アンケート調査や意見募集、分析、とりまとめなどを行っています。

(2) 本部対外活動委員会、並びに本部地域コンサルタント委員会への参画（年複数回）

本部対外活動委員会に参画し、「要望と提案」の項目や内容について、協会全体として、また四国支部として会員の意見も踏まえ、WEB会議（4回）で意見交換を行っています。

また、地域コンの健全な発展を図ることを目的とした本部地域コンサルタント委員会にも参画しています。総合評価落札方式における「地域要件の付与状況、一括審査方式の運用状況、地域コンに配慮した試行業務の状況」を主要テーマとして、WEB会議（5回）で意見交換を行っています。その結果は、年度毎の「要望と提案」や「建コン白書」に盛り込まれています。

(3) 本部・支部意見交換会（3月29日）

ブロック毎に行われる本部・支部意見交換会は、本部及び支部の幹部役員が一堂に会する重要な会議であり、次年度の「要望と提案」や「建コン白書」に対する議論・検討に加え、支部の現状も踏まえた働き方改革や人材育成、技術力による選定、品質の確保・向上などについて、対面形式で活発な意見交換を行いました。

4.おわりに

今年度も、四国ブロック意見交換会（8月21日）を皮切りに、例年同様の活動を行っていく予定です。四国支部から主体的に発信することで、皆様の要望・提案が少しでも叶うよう地道に進めて参る所存です。支部会員の皆様には、引き続きご支援ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

企画部会

1. 企画部会の概要

企画部会では、会員名簿と広報誌『JCCAしこく』の編集、ホームページの運営、リクルート活動を行っています。

2. 広報活動

企画部会広報委員会の中に、9人の委員からなる「支部だより編集WG」を設置し、情報収集、編集会議、原稿執筆依頼、ゲラ刷り校正等に取り組んでいます。

令和4年8月には、『JCCAしこく Vol. 6』を発刊しました。令和3年度に入ってから編集会議は、COVID-19の感染拡大防止の観点からオンライン方式で開催しています。

令和3年度発刊のVol. 5からは、会報発行の前年度に国土交通省地方整備局より優秀建設技術者（業務）表彰された会員会社の技術者を紹介しています。令和5年度発刊のVol. 7からは会報発行年度に表彰された技術者を紹介することにしました。その関係で、令和5年度からは会報の発行を10月に致します。

3. リクルート活動

毎年、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、高知工科大学、阿南高専、香川高専、高知高専の建設工学系学科の学生を対象に、建設コンサルタンツ協会のリーフレット、ポスターを配布するとともに、「建設コンサルタントの役割と仕事」に関する説明、「志国若手の会」の活動状況、若手技術者の仕事の紹介などを行っています。

令和4年度のリクルート活動は、表1のような結果でした。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で香川大学と高知大学は中止、徳島大学は参加者なし、愛媛大学は参加者一人という状況でした。

表1 リクルート活動概要

県	学校	参加学生	説明日	説明時間
徳島県	徳島大学	理工学部理工学科 社会基盤デザインコース(3年生)、建設創造システム工学コース(大学院1年生) ※参加者はなし	R4年11月2日	40分
	阿南工業高等専門学校	創造技術工学科 建設コース(3年生) 26人	R4年12月13日	60分
香川県	香川大学	—	中止	—
	香川高等専門学校	建設環境工学科(3年生)	R4年12月12日	90分
愛媛県	愛媛大学	社会基盤工学・社会デザインコース3回生1名	R5年2月17日	45分
高知県	高知大学	—	中止	—
	高知工科大学	建築・都市デザイン専攻3年生69名	R4年6月8日	90分
	高知工業高等専門学校	まちづくり・防災コース3年生43名	R5年1月26日	90分



高知工科大学で「志国若手の会」の活動状況を説明する協会支部高知県支部若手の会の会



高知工業高等専門学校で、学生から質問を受ける建設コンサルタント協会四国支部高知県支部のメンバー

文責 右城 猛

技術部会

1.はじめに

四国支部技術部会では、技術講習会・セミナー、現場見学会及び品質向上に係る勉強会等を通して、協会員の技術力向上及び成果品の品質確保に関する活動を行っています。

2.令和4年度の活動報告

1) 技術講習会・セミナー等

四国支部では、国土交通省四国地方整備局並びに(一社)日本橋梁建設協会四国事務所、(一社)プレストレストコンクリート建設業協会四国支部のご協力を得て四国四県にて、橋梁及び品質確保に関する技術講習会を例年9月に実施しております。令和3年度は新型コロナウイルスの感染拡大で開催出来ませんでした。令和4年度は会場定数の1/2を受講者定員として実施し、4県合わせて127名の参加を得ました。



技術講習会:受講状況

橋梁の現場見学会は、愛媛県松山市にて、会員39名の参加を得て、外環空港線余戸南跨線橋上部工事を見学しました。

また、毎年、当協会本部より講師をお招きして、経営・管理者層を対象としたマネジメントセミナーは東京会場参加とライブ配信を併用したハイブリッド方式で実施され、技術部門の方を対象にした品質セミナー“エラー防止のために”も開催していますが、こちらはWeb開催となりました。



現場見学会:事前説明



現場見学会:外環空港線余戸南跨線橋

2) 設計成果・品質向上委員会等

建コン四国支部の技術の方に参加頂き、業務中の運用に関する問題点の改善案や運用の統一を主たる目的とした委員会を開催し、その結果を踏まえて、国土交通省四国地方整備局企画部技術管理課と勉強会を開催しています。

橋梁や道路に関して前途の委員会メンバーの代表が、協会本部と共に国土技術政策総合研究所や土木研究所との意見交換等に参加しています。

3.おわりに

令和5年3月に、(株)芙蓉コンサルタントの須賀幸一が技術部会長を拝命しました。

支部会員の皆様には、大野二郎前技術部会長同様にご支援ご協力をお願い致します。

資格・情報部会

1.はじめに

資格・情報部会では、最新の情報を提供することを目的として以下のような活動を実施しています。

2.令和4年度の活動報告

① UAV 操縦者育成に関する申し合わせの締結

災害発生時に小型無人機「ドローン」を有効活用するため、四国地方整備局、建設コンサルタンツ協会四国支部、全国測量設計業協会四国地区協議会は、操縦者育成に関する申し合わせを締結しました。現在、四国4県で合同訓練を実施しています。



UAV 操縦者育成に関する申し合わせ締結式

② 第6回四国 ICT 施工活用促進部会

主 催：四国地方整備局
開催日：令和4年7月26日（火）
開催方式：Web方式による会議
参加者：1名

③ CIM ハンズオン講習会

主 催：建コン協会 本部・支部共催
開催日：令和4年10月6日・7日

④ GIS講習会（ArcGIS/初級編）Web開催

主 催：建コン協会 本部・支部共催
開催日：令和4年11月9日（水）

⑤ ICTセミナー2021

「BIM/CIMの動向と関連情報講習会」Webセミナー
主 催：建設コンサルタンツ協会本部
開催日：令和4年11月30日（水）



⑥ 香川県 ICT 活用工事支援連絡協議会

主 催：香川県
開催日：令和5年2月2日（木）
参加者：2名（集合による会議）

⑦ PM セミナー（オンラインセミナー）

主 催：建設コンサルタンツ協会本部
開催日：令和5年2月17日（金）

⑧ ドローン操作訓練の実施

実施日：令和4年6月28日（火）～
令和5年2月28日（火）

回 数：4回開催

場 所：国営讃岐まんのう公園

参加者：170名



3.おわりに

資格情報部会では、建設コンサルタンツ協会本部とも連携し、BIM/CIM情報等の発信やセミナーを開催してまいります。

ご協力、よろしくお願いいたします。

志国若手の会

1.はじめに

若手の会は、「島国四国に働く技術者として、建コン業界の発展・活性化を目的として活動し、また、若手の会での交流を通じてリーダーとして活躍する人材となれるよう、切磋琢磨できる会とする」ことを活動目的とし、平成29年9月に発足しました。

通称「志国若手の会」として、四国内のみならず全国の若手技術者や、受発注者の枠を超えて意見交換などを行い、業界を活性化する実行策（アクションプラン）を策定し、自らが具体化する場として、現在13社から29名のメンバーが参加し、活動を行っています。

2.令和4年度の活動報告

1) 若手技術者交流会 in 四国（愛媛）

若手技術者交流会では各WGの活動内容について、議論を行いました。生産性向上WGでは「建設コンサルタントを“辞めたくない仕事”にするには?」、PR活動WGでは「建設コンサルタント業界を知ってもらうには?」というテーマでグループワークを行いました。

“辞めたくない仕事”にするには、「業務の平準化と最適な評価」「多様な働き方（リモートワーク、フレックス制度など）の意見があり、“業界を知ってもらうには”では、「子供向けの活動を強化」「広告、CM、SNS等の活用」など、有意義な意見交換が出来ました。



なお、今交流会は4年ぶりに対面により行い、他社の若手との交流が深められる良い機会となりました。



2) 小学校出前授業 in 高知

次世代を担う小学生を対象として、仕事の一端に触れてもらうことで、建設コンサルタントの社会インフラを支える技術者集団としての役割を広く知ってもらい、体験を通じて子供たちの働くことへの関心や意欲を刺激することを目的に、ドローンの活用事例についてパネル等を用いて学習するとともに、実際にドローンを飛ばして体験を行いました。また、「橋のクイズ」や「橋の点検の紹介」を行い、知識を深めてもらいました。参加した小学生からは建設コンサルタントの仕事を知ることができたなどの感想を頂き、有意義な出前事業となりました。



3) 各WGの活動報告

各WG（生産性向上・PR活動）については当交流会でのグループワークでの内容を基に令和5年度の活動を引き続き行っていきます。

3.おわりに

志国若手の会は、メンバーが徐々に増え、活動の場も拡大していますが、今年度は対面でのイベント等も増やしながら、活動していきたいと考えています。

皆様には、今後とも、ご支援・ご協力を賜りたいと思っておりますので、よろしくお願い致します。

若手の会 西山 毅

河川委員会

1. はじめに

河川委員会は令和元年度に建設コンサルタンツ協会本部の河川構造物専門委員会と四国支部との意見交換会が開催された実績を踏まえ、河川・砂防分野に関する四国支部会員に対する技術力向上、技術情報の提供、会員相互の技術交流を図ることなどを目的に令和4年4月に発足しました。

現在11社から13名のメンバーが参加し、活動を行っています。

2. 令和4年度の活動報告

1) BIM/CIM 勉強会の開催

最初の活動内容として、メンバーに意見を聴取した結果、令和5年度から原則適用されるBIM/CIMについての講習会を開催したらどうかという意見が出ました。そこで、会員各社にBIM/CIMの実施状況等についてアンケートを実施した結果、関心も非常に高く、発表できる実施事例も集まりそうだということで、11月に高松にて以下の内容で勉強会を開催しました。

- ① BIM/CIM アンケート結果発表
- ② 会員各社による河川・砂防に関するBIM/CIMの実施事例発表（8事例）
- ③ 講演「BIM/CIMから繋げる未来」
建コンCIM技術専門委員会渡邊副委員長
- ④ BIM/CIMに関して参加者による小グループでの自由討議



計画した時点ではコロナ禍でもあり、対面による開催を危惧していたところもありましたが、四国四県から

54名もの参加者が集まり、無事開催の運びとなりました。特に小グループによる自由討議に関しては、専門分野に関して同業者と話す機会もあまり無いことから、非常に白熱した議論となりました。



開催後のアンケート結果でも「四国での実施例や状況がわかったので参加してよかった」「他社が抱えているBIM/CIMに関する悩みを聞いて良かった」「入社1年目で、今後BIM/CIM関係のスキルが必須となっていくので、いい刺激になりました」等の感想を頂き、非常に有意義な勉強会であったのではないかと思います。

2) 講師の派遣

四国地方整備局主催の「令和4年度砂防・土砂災害対応研修」において、「土石流対策に関する調査、計画及び設計演習」という演習内容で、河川委員会から3名の講師の派遣及び演習資料作成を行いました。河川委員会を立ち上げていたため、講師の選定においては迅速な対応が可能となりました。

3) その他の活動報告

建設コンサルタンツ協会本部の河川構造物専門委員会からの河川構造物等に関する意見照会、同じく品質セミナーに関して河川に関する「エラー事例」の収集等を行いました。

3. おわりに

河川委員会の活動は始まったばかりで、まだまだ手探りの状況ですが、他支部の活動内容を参考にしながら活動していきたいと考えています。皆様には、今後とも、ご支援・ご協力を賜りたいと思いますので、よろしくお願い致します。

河川委員会 鎌田 誠司

大田 健太郎 氏

令和2年度 四国ブロックの社会資本
整備重点計画等検討業務

(株)福山コンサルタント
中四国支社 事業部次長



本業務は、四国ブロックの将来像や地域戦略を示す「広域地方計画」の中間評価と、その広域地方計画と調和を図りながらストック効果の最大化を目指す「社会資本整備重点計画」を策定したものである。ドイツではインフラを整備・運用する公的事業者「シュタットベルケ」があるが、日本でも今後スマートシティやDXを進めるために「共助」という仕組み(ビジネスモデル)で横串を刺す必要がある。

今回の業務を通して、四国ブロックに求められる社会資本整備や広域連携プロジェクトについて、横断的な検討ができたことが、技術的に大きな成果となった。今後も技術力を磨き、最新の幅広い情報を取り込みながら、社会貢献できるよう精進したい。

高野 和成 氏

令和3年度
持井地区樋門詳細設計外業務

パシフィックコンサルタンツ株式会社
河川構造・砂防室 室長



本業務は、「直轄管理区間である那賀川持井地区、桑野川」における治水安全度向上に必要な堤防(特殊堤含む)及び樋門の詳細設計、防災ステーション検討、工事中進入路計画、取水施設の計画など多岐にわたって検討を行った業務である。検討する施設はいずれも国土強靱化施策分野の緊急対策メニューであり、早期に関係機関協議を終え、発注者の要望を忠実に汲み取る必要があったため、事業円滑化に向けて様々な点で創意工夫点を立案した。今回の業務を通して、BIM/CIMモデル活用による品質確保や項目別タスク管理表による全体事業管理を図るなど工程・品質・コスト面を追求できたことが、技術的に大きな成果となった。今後も技術を追求し、社会に貢献していく所存である。

古市 正敏 氏

令和3年度
香川管内改築事業修正設計業務

(株)四電技術コンサルタント
土木事業部長



本業務は、一般国道11号大内白鳥BP・豊中観音寺拡幅事業における施工対応を主目的に道路詳細設計を行ったもので、工事進捗中の現場状況の変化に即した修正設計、課題解決等を迅速に対応した。刻々と変化する現地状況を調査により把握するとともに、手戻りが生じないよう関係者間とのタイムリーな協議により条件を確認し、諸条件を満足する成果を作成した。特に、大内白鳥BPの暫定供用交差点設計、豊中観音寺拡幅の現況交通切り回し設計において、限られた時間の中で協議・詳細設計を完了させた。

今回の業務を通して、数多くの課題解決を行い、開通スケジュール通りに事業を進めることができた。今後も、「TEAM YON-C」で、未来につながる道路づくりに貢献していきたい。

中原 圭太 氏

令和3年度
香川管内交通円滑化検討業務

(株)建設技術研究所
道路・交通部グループ長



本業務では、香川県内において最新交通データを活用した渋滞状況把握を行うとともに、渋滞対策協議会の資料作成・運営補助を行った。最新交通データはETC2.0プローブデータを主として集計分析し、交通現況を可視化した上で渋滞箇所の渋滞要因分析・対策検討を実施した。また、新型コロナ緊急事態宣言中禍の交通状況(交通量減少による速度改善)を踏まえ、交通需要マネジメントの検討・実践も行ったが、その際は発注者の方とアイデアを出しあいながら、様々な方法を模索しチャレンジできた。今後も技術研鑽に励み、業務に取り組む所存である。

小松 純 氏

令和2年度
北井門第1高架橋詳細設計業務

中央復建コンサルタンツ(株)
構造系部門副ゼネラルマネージャー兼橋梁・長寿命化グループ統括リーダー



本業務は、「松山外環状道路インター東線」における北井門第1高架橋(上下線分離のPC4径間連続ラーメン中空床版橋L=98.0m)の詳細設計を実施しました。旧基準で施工済みの掛違い橋脚を有しているため、新旧両基準による照査を実施し、補強要否の検討方針を提案するとともに狭隘な施工ヤードにおけるIC部全体の施工計画を立案しました。

今回の業務を通して、複合現実・遠隔臨場を用いた合同現地踏査やMR設計協議、二次元バーコードの活用などi-Constructionの普及に貢献しました。業務遂行にあたっては松山河川国道事務所の関係者皆様のご指導・ご助言をいただき、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

湯本 圭輔 氏

令和2年度
大洲管内事業評価資料作成業務

株式会社社長大
第4計画部 部長代理



本業務は、新規事業化を目指す四国横断自動車道「宿毛〜内海」の愛媛県区間について、道路予備設計・インターチェンジ予備設計を行うとともに、都市計画決定手続きや関係機関説明用の資料作成を行ったものです。新規事業化では、多くの関係機関との調整が必要となりますが、インフラDXに対応した3Dモデルを活用した動画や資料により、道路計画の妥当性・必要性を的確かつ分かりやすく伝えることで、スムーズな調整に貢献したと考えます。

業務遂行においては、関係者協議が連続する厳しい工程となりましたが、担当者が総力を結集し真摯に対応したことが評価に繋がったと思います。今後ともチーム一丸となり、四国地域の発展に貢献して参りたい所存です。

令和4年度 四国地方整備局長表彰

白鳥 実氏

令和3年度
肱川湧水行動計画外検討業務
(株)四電技術コンサルタント
次長



本業務は、肱川の現状の施設配置において、鹿野川ダムの河川環境容量が枯渇する異常湧水を想定し、関係機関の行動計画を検討したものである。まず、肱川で起こり得る想定最大湧水を検討し、その際の鹿野川ダムの貯水量や放流量、ダム下流の流況を想定した。次に、関係機関にアンケートを実施し、想定最大湧水時の行動計画や留意すべき事項を抽出した上で、湧水対応タイムラインを作成した。

肱川では令和4年12月に鹿野川ダムの河川環境容量が枯渇する事態となった。その状況下で、本業務で作成した湧水対応タイムラインが活用されたと聞いている。業務成果が、実際に円滑な湧水対応に貢献できたなら、技術者として幸いである。今後も有用な成果を創出し続けていきたい。

白鳥 実氏

令和3年度 物部川・仁淀川利水ダム
有効活用検討業務
(株)四電技術コンサルタント
次長



本業務は、「既存ダムの洪水調節機能の強化に向けた基本方針」を踏まえ、物部川・仁淀川水系における既設ダム等の事前放流による洪水調節効果を検討したものである。

また、気候変動を踏まえた外力に対して、既設ダム改造や調節ルール変更による洪水調節効果を検討した。特に、物部川ダム群については、治水の他、物部川に内在する諸課題(利水補給、濁水対策、堆砂対策)にも留意して、容量再編を含む再生案を提案した。これは、治水・利水・環境を総合的に考えたものであり、物部川水系の課題解決に向けて大きく貢献できたと考えている。今後も各河川の特長や地域課題に精通し、安全・安心で豊かな社会の実現に向けて積極的に貢献していきたい。

阿部 宏一氏

令和3年度 四万十川百笑地区外堤防
強化測量設計業務
四国建設コンサルタント株式会社
技術本部長



本業務は、「四万十川百笑地区」において、堤防強化(越流対策)の詳細設計を行ったものである。技術的課題として、河川横断方向に作用する流体力に対する川裏側法覆工の設計があったが、従来の方法(河川縦断方向に作用する流体力に対する設計方法)を応用し、国総研からの助言を受け、解決することができた。また、複雑な構造となった樋門との取合部について、CIMを活用し視覚的に理解しやすいよう工夫し、合意形成を円滑に進めることができた。

今回の業務を通して、既存技術の適用性の判断や、それを応用して適用することの難しさを改めて感じた。今後、さらに多くの計画・設計業務に携わり、技術的知見を広げるとともに応用力の向上に努めたい。

伊藤 繁美氏

令和3年度
四万十川橋陸閘検討業務
日本工営(株)
副技師長



本業務は、堤防築堤が困難である四万十川橋において、陸閘構造の検討、詳細設計及び令和3年9月台風14号で被災した後川堤防について土研協議を含めた災害対応を行ったものである。受賞のポイントは、堤防強化対策パイロット事業のボトルネックとなっていた箇所の業務において、関係機関協議の迅速な対応、3Dアニメーションにより視覚的にわかりやすい資料により円滑に遂行できたことが評価されたと思います。

今回の業務を通して、越水対策としての設計、施工を行い、粘り強い堤防の効果をモニタリングしていくフィールドができた。今後とも、頻発している超過洪水に対する堤防の機能向上に寄与できるように努めていきたい。

中原 圭太氏

令和3年度
高知県内渋滞対策検討業務
(株)建設技術研究所
道路・交通部グループ長



本業務では、高知県内の渋滞状況モニタリングや渋滞対策事業、高知南国道路の開通等の影響分析などを行い、渋滞対策協議会の資料を作成した。ETC2.0プローブデータやナンバープレート調査などの調査分析を駆使して交通状況を分析し、渋滞対策の広報活動も展開した。広報活動では、昨今の認知媒体の変化に着目してSNSによる広報に力を入れ、周知効果が得られた。今後とも技術研鑽に励み、業務に取り組む所存である。

新居 睦夫氏

令和3年度
土佐管内事業効果検討業務
株式会社長大
第4計画部 専門技師



本業務では、地域高規格道路阿南安芸自動車道を構成する奈半利安芸道路(安田～安芸)の事業化に向けて、奈半利安芸道路(安田～安芸)を対象とした個別評価に加え、「徳島JCT～高知JCT間を対象とした一体評価」による費用対効果分析や「多様な外部効果(防災、医療、時間信頼性、環境質等)の便益化」により投資効率性を確認した上で、それらを新規採択時評価資料としてとりまとめた。

今回の業務を通して、徳島JCT～高知JCT間のネットワーク効果を様々な視点で定量的に評価することができた点が大きな成果となった。今後とも、四国地域における道路の整備効果を適切に評価できるように技術力の研鑽に努めていきたい。

令和4年度 四国地方整備局長表彰

谷口 史一 氏

坂出港港湾施設検討業務

日本工営(株)
港湾部次長



本業務は、備讃瀬戸航路の浚渫土砂の処分用地として計画される坂出港総社地区での埋立護岸概略設計および事業整備スケジュールと事業費の検討を行ったものです。今回の業務を通して、坂出港総社地区で事業を進めるための基礎資料を整理できたことが成果となっております。

受賞のポイントとして、同時に発注されていた隣接工区的设计業務の遂行にも配慮しながら本業務を遂行するとともに、現地踏査にて埋立の影響が生じる事業者へのヒアリングと後工程に必要となる対応策の提案が評価されたものと考えておりますが、今後とも四国地方整備局管内における事業進捗の一助となれるよう、技術力向上に邁進してまいりたいと考えております。

平井 俊之 氏

高知港海岸津波防波堤等断面検討業務

株式会社ニュージェック
グループマネジャー



本業務は、「高知港海岸湾口地区津波防波堤及び種崎堤防」において、南海トラフの地震・津波を対象とし、耐津波断面を検討したもので、多重防護により津波侵入を抑制する施設として粘り強さを含めた設計を行った。防波堤を対象に地震応答解析を行って沈下量等を算定し、津波対策断面を設計した。また、浸透流解析により揚圧力や局所動水勾配等を算定し、堤防の安定性照査を行った。

今回の業務を通して、有識者からのご指導を得ながら、模型実験を再現できる現地の地盤条件等を設定し、地震応答解析や浸透流解析を行って安定性の照査に反映できたことが、技術的に大きな成果となった。

今後とも、社会資本の整備に貢献していきたい。

令和5年度 四国地方整備局長表彰

平岩 直樹 氏

令和3-4年度
今切川堤防耐震設計業務

復建調査設計株式会社
岡山支社 技術課長



この度は、弊社が実施しました「令和3-4年度 今切川堤防耐震設計業務」に対し、四国地方整備局長より、優良業務表彰ならびに優秀技術者表彰を賜り、誠にありがとうございます。本業務は、一級河川吉野川水系今切川において堤防耐震設計及び樋門詳細設計を行ったものです。

本地区では、背後地の土地利用の関係で、堤防計画、耐震対策、施工計画に対し、様々な制限があり、その課題を解決するために、様々な分野の社内技術者が連携し、解決方法を提案することができたことが、このような評価をいただけたと、考えております。最後になりましたが、業務期間中、ご指導賜りました徳島河川国道事務所の皆様には、心より厚く御礼申し上げます。

伊藤 康 氏

令和3-4年度
旧吉野川治水対策検討業務

(株)建設技術研究所
グループ長



本業務は、吉野川水系旧吉野川の河川整備基本方針の変更に関連した検討を行ったものである。気候変動を考慮した基本高水(案)の検討では、一般的に適用される集中型の流出モデルだけでなく、分布型の流出モデルも導入する等、複数の手法により検討した。また、津慈地区の自然再生事業に伴い、河道改修メニューを見直し、求められる河川環境の機能及び流下能力を確保できる河道断面を作成した。

今回の業務では、業務内容の追加・変更や短時間での対応についても実施体制の拡充を図り適切な業務管理を実施するとともに、打合せ協議を密に実施することで、発注者からの高い評価につながったと考えられる。今後とも、四国管内の河川整備事業の円滑かつ効率的な推進に貢献できるように努めたい。

望月 優生 氏

令和3-4年度
那賀川水系流量観測検討業務

いであ株式会社
防災情報システム部グループ長



本業務は、「那賀川水系の高水流量観測」において、新たな手法による流量観測の高度化を行うことを目的にカメラ映像から流量観測自動化の検討を行ったものである。洪水時の映像を基に画像解析した流量と従来手法の浮子観測結果の比較検証を行い、概ね同等の流量精度を得ることができた。

今回の業務を通して、従来手法の浮子観測の課題である、上昇～ピーク～下降までの一連の流量データを欠測なく確実に捉えること、洪水下で人手を配置することなく安全かつ自動で流量観測が行えることを確立できたことが、技術的に大きな成果となった。

今後も、新たな発想のもとに高度化する最新技術を取り入れることで、河川管理における業務改善や働き方の変革に繋がる一助となれるよう、更なる技術研鑽を重ねていきたい。

村上 正人 氏

令和3-4年度
四国山地砂防管内荒廃状況調査業務

(株)建設技術研究所
砂防部長



本業務は、短期の土砂・洪水氾濫対策計画を検討するため、四国山地砂防事務所管内の生産土砂量を検討したものである。平成30年7月豪雨の災害実態と管内の荒廃状況を分析し、管内の流域面積の約18%を占める地すべり地形に着目し、地すべり地における新規崩壊土砂量と河道の渓岸侵食土砂量を新たに追加して生産土砂量を見直した。

これまで総合的な技術者判断に基づき、地すべり性崩壊の抑制も考慮しつつ砂防施設が整備されていた。本業務で流域の実態に即した地すべり地の生産土砂量を設定することで、事業説明や対策工の選定が明確になったことが、技術的に大きな成果となった。今後も、砂防事業の推進に貢献できるように精進していきたい。

宮田 和広 氏

令和2-3年度
吉野川水系桜谷砂防堰堤外設計業務

フジタ建設コンサルタント
河川砂防グループ課長



本業務は、吉野川水系直轄砂防事業に係わる砂防堰堤等の設計業務、また、事務所管内で施工中の工事で発生した課題等について検討した業務である。

砂防堰堤設計では、急峻な地形条件や不安定斜面に対して、安全かつ施工性の向上、コスト縮減に配慮した構造を立案した。また、業務の履行にあたっては、多岐に渡る各関係機関の調整を積極的に行い、円滑な業務遂行ができたと考える。

今回の業務を通して、業務の進行では多くの関係者との調整が重要であることを再認識した。

最後に今回の受賞を励みに、一層の自己研鑽と技術の向上に努め、今後の社会資本整備に貢献していく所存である。

関原 敏裕 氏

令和4年度
高松環状道路検討業務

パシフィックコンサルタンツ株式会社
チーフコンサルタント



本業務は、地域高規格道路高松環状道路沿線の地域現況および課題の整理、道路整備の必要性検討、道路概略設計等を行ったものです。都市部を対象とした道路計画であったことから、道路の利用実態の把握や道路の導入空間の検討など、多く業務遂行上の課題がありました。そのため香川河川国道事務所の皆様と数多くの議論を重ね、成果を取り纏めました。

今回の業務を通じて、議論を重ねることの重要性を改めて感じることができました。本業務で得られた経験を活かし、今後も社会資本整備に携わる技術者として、一層励んでいきたいと思えます。

笹山 和延 氏

令和3-4年度
高松町地区電線共同溝設計業務

(株)四電技術コンサルタント
土木事業部 道路グループ次長



本業務では、一般国道11号高松町地区における電線共同溝詳細設計において、道路幅員再配分を考慮した線形計画を実施するとともに低コスト手法の採用や四国初となる電力既存ストック活用による事業費削減を図った。また、道の駅におけるAIカメラ設置検討等の多岐にわたる業務に専門技術者を配置し効率的に業務を執行した。今回の業務を通して、発注者・関係機関との綿密な協議・調整により、既存ストック活用の課題を解決し、選択肢を広げたことは、今後、電線共同溝整備を効率的に進める上で大きな成果となった。今後とも、チーム一丸となって安全安心な社会資本整備に貢献していく所存である。

阿部 宏一 氏

令和3-4年度
土器川上流河道整備設計外業務

四国建設コンサルタント株式会社
技術本部長



本業務では、土器川距離標18k2付近の炭所箇所における河道掘削計画において、下流16k6付近(現状で流下能力不足)とのバランスを考慮した暫定計画を立案した。暫定計画では、河道掘削範囲の周囲を囲繞堤として残置し、掘削した箇所を河道内の遊水地として位置づけるものとした。これにより、戦後最大洪水(H16.10)に対して、下流16k6k付近の通過流量を増加させることなく18k2付近の氾濫リスクを解消することができた。

今回の業務を通して、技術者には、前例にとらわれず最新の知見をもとにした柔軟な発想力が求められることを改めて感じた。今後とも、技術研鑽に励み、安全・安心な社会資本整備に貢献したい。

本屋敷 正人 氏

令和4年度
豊中観音寺拡幅道路設計業務

大日本コンサルタント(株)
主幹



本業務は、国道11号豊中観音寺拡幅4工区において道路・交差点・構造物設計を行い、関係機関、地元関係者と調整し、道路用地幅を確定したものである。

9月に受注後、国道と交差市道の計画を早急に見直し、市、警察、地元の合意を得て、12月末に用地幅杭の現地協議を実施した。1月以降は地元要望に対して有効な対応策を立案し、円滑な合意形成に貢献できたと考える。

今後とも技術の研鑽に努め、地域に役立つ土木構造物の計画・設計を続けていきたい。最後に、このような高評価をくださった発注者の皆様、業務推進に関わった皆様に深謝の意を表す。

吉岡 崇 氏

令和3-4年度
小松バイパス外地質調査業務

(株)愛媛建設コンサルタント
取締役 地質第1部長



本業務は、小松バイパス外3路線の道路設計に要する地質調査を行ったものである。小松バイパスでは、軟弱地盤の総合的な解析を行い、既往調査結果を統合してBIM/CIMモデルを作成した。迅速な地元協議対応が必要な業務工程であったが、関係機関との調整を密に行うことで、早期の作業着工を実現した。また、自社開発ツールで作業の一部を自動化し、作業の効率化やミス防止に努めた。

今回の業務を通して、コミュニケーションの大切さを改めて感じました。発注者、関係諸機関、地元関係者及びスタッフの皆様には本当にお世話になりました。心よりお礼を申し上げます。今後も研鑽に励み、少しでも社会のお役に立てればと思います。

野牧 優達 氏

令和3-4年度
 肱川管内堤防詳細点検業務

応用地質株式会社
 専任リーダー



本業務は、肱川堤防の浸透に対する安全性評価を行うために、堤防縦断方向および堤内地の基礎地盤の表層部の地盤分布状況をけん引式電気探査によって調査し、相対的に危険性が高い箇所においてボーリング調査を配置し、これら調査結果をもとに浸透流解析を実施して、対策工の検討を行なったものである。

今回の業務を通して、けん引式電気探査の結果をもとに、簡易ボーリング調査を実施することによって、被覆土層厚の薄い箇所(パイピングの危険性が高い箇所)を抽出でき、効率的な堤防点検を行うことができたと思う。今後とも、けん引式電気探査の探査精度の向上を図り、効率的・効果的な堤防安全性評価を提案していきたい。

宮城 大助 氏

令和3年度
 下畑地トンネル外詳細設計業務

中央復建コンサルタンツ(株)
 構造系部門トンネルグループ チームリーダー



本業務は、「一般国道56号津島道路」における下畑地トンネル(L=1,071m)及び坑口周辺の道路・一般構造物・落石防護柵の詳細設計、下畑地橋(L=91m、鋼2径間連続少数主桁I桁橋)の予備設計等を実施しました。BIM/CIM活用業務であったため、今後の施工・維持管理段階での活用を見据えたモデルを作成するとともに、遠隔臨場やMRモデルを活用して、トンネル終点坑口部において補助工法及び法面対策工の各構造をモデル化し、地中埋設等の干渉チェック等を実施したことは大きな成果の1つです。

業務遂行にあたり、大洲河川国道事務所の皆様をはじめとする関係者の方々には多大なるご指導、ご尽力を賜りました。この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

宮田 昇平 氏

令和3年度
 肱川治水計画検討業務

(株)建設技術研究所
 グループ長



本業務は、肱川の河川整備基本方針及び河川整備計画について、最新の気候変動に関する知見を踏まえた各種検討を行うとともに、河川整備計画の変更対応を行ったものである。

今回の業務では、気候変動を踏まえた肱川の河川整備基本方針変更に向けて、最新知見を踏まえた新たな流出モデルの構築を行い、基本高水・計画高水流量案を設定できたことが、技術的な大きな成果となった。加えて、河川整備計画本文の作成や学識者会議の運営補助等を行い、肱川水系河川整備計画の変更にも貢献できたものとも考える。業務を通じて、的確なご指導・ご助言を頂いた大洲河川国道事務所の皆様に改めて感謝を申し上げます。

藤本 絵美 氏

令和3年度
 大洲管内橋梁補修設計業務

エスシー企画株式会社
 技術1部技術2課課長



本業務は、一般国道56号及び松山自動車道の橋梁・函渠の補修設計を行ったものです。調査では事故発生リスクの回避と精度向上を目的に、ひびわれ計測システム等新技術工法を提案し実施しました。また、緊急対応の必要な損傷に対しては、応急対策の迅速な提案を行いました。

今回の業務を通して、構造物の状態や立地条件に適した新技術を採用することで、安全性と品質の優位性を確認できたことが、技術的に大きな成果となりました。今後も、地元企業のネットワークをいかに、業務目的にあった提案を適切なタイミングで行いながら、社会資本整備に貢献していきたいと思っております。最後に、関係者の皆様や高評価をいただきました発注者の方々に感謝申し上げます。

阿部 宏一 氏

令和4年度
 肱川激特事業計画精査業務

四国建設コンサルタント株式会社
 技術本部長



本業務は、肱川激甚災害対策特別事業の確実な進捗を図ることを目的として、解決すべき課題・対応策を総合的に検討するものであった。残工事内容を精査し、代替案、構造の合理化、二次製品化等を提案し、大幅な工事工期短縮を図り、事業期間内の整備完了の見通しを示すことができた。また、全体を通してコスト削減を図り、工期短縮との両立を実現した。

今回の業務を通して、激特事業の進捗状況を反映した今後の工事計画が立案でき、事業期間内完了の目処がたったこと、並びにコスト削減につなげることができたことは技術的に大きな成果となった。今後とも、標準化や全体最適化に目を向け、合理的・効率的な設計・計画提案ができる技術者になるべく研鑽に努めていきたい。

福神 和興 氏

令和4年度
 肱川災害時応急復旧検討業務

(株)ニュージェック
 河川防災チームマネージャー



本業務は、肱川の洪水による堤防決壊及び大規模地震による堤防被災を想定し、河川管理者が行う応急復旧の工法、工程、資機材確保計画を検討したものである。検討の過程において、過去の災害時の知見から抽出した指標等を用いて相対的に破堤や沈下の危険性の高い箇所を抽出し、対策優先度等を整理した。また、洪水時や地震時の被災事例及び応急復旧事例等について整理し、事務所職員を対象とした説明会を実施した。

今回の業務では、発注者の要望を実現するため、一般的な手法だけにとらわれず柔軟に検討を進めることができた。今後も、幅広い視点からより良い提案が行えるよう、研鑽に努め、社会の発展に貢献していきたい。

山田 政典 氏

令和4年度
山鳥坂ダム管内地質調査業務

応用地質株式会社
技術長



本業務は、山鳥坂ダム周辺において、地すべり、転流工吐口等の解析・検討に資する基礎資料を取得するために高品質ボーリング調査、ポアホールスキャナー観測、地下水水位計観測孔の設置等の地質調査を行ったものである。

今回の業務を通して、高品質な地盤情報が取得され、地盤の持つ不確実性の低減が図れ、適切な設計、安全な施工に向けた情報をご提供できたと考えている。また、技術的な課題解決に向けた取り組みとともに、地元配慮、ダム関連工事との調整、関係者の皆様との連携により安全に業務を遂行することの大切さを強く感じた業務であった。今後も、肱川流域の治水安全の早期実現に向け、現場の持つ課題を理解し、適切に対応することで貢献していきたい。

山本 晋一 氏

令和3年度
日下川新規放水路運用検討外業務

いであ株式会社
グループマネージャー



本業務は、日下川放水路の操作規則検討、日下川新規放水路に関する水枯れ対策や施工計画検討、施工中放水路施設の治水施設利用に向けた課題検討、鎌田井筋浸水対策検討等を実施した業務です。日下川新規放水路では、放水路トンネルの下流地区である南の谷・中の谷地区に日下川新規放水路施設整備が与える様々な影響にも配慮して事業を進める必要がありました。このため、放水路施設整備によって南の谷・中の谷地区の内水環境に与える影響量を明らかにし、同地区で長年にわたり地域住民からも強く要望のあった新規排水機場整備の必要性を示すことが出来ました。また、業務の専門分野は多岐にわたり、多くの専門技術者の協働により、業務を実施しました。

今回の業務を通して、地域の課題・要望であった内水被害軽減に寄与できたことは大きな成果となりました。今後とも社会貢献できるように努力していきたいと思えます。

大津 洋暁 氏

令和4年度
物部川・仁淀川河川環境評価業務

株四電技術コンサルタント
環境部 係長



本業務は、物部川、仁淀川、宇治川の直轄管理区間を対象に、河川環境管理シートにより河川環境の評価を行った。あわせて、令和4年冬季の仁淀川濁水による水生生物への影響を把握するための調査計画立案を行った。

河川環境管理シートの作成は初めてで試行錯誤しながらの取り組みであったが、シートによる評価で直轄管理区間において良好な環境を有する箇所や保全すべき箇所を可視化することができた。仁淀川の濁水対応(水生生物項目)は3年連続となったが、地域企業として機動的に対応できたと感じている。今後も環境分野での業務遂行を軸に、地域社会の発展に貢献したいと考えている。

神尾 清隆 氏

令和4年度
佐賀大方道路外事業監理支援業務

四国クリエイティブ協会
八千代エンジニアリングJV



本業務は、佐賀大方道路及び大方四万十道路の効率的な事業の促進を図るべく事業監理支援を行うものである。

新型コロナウイルス感染拡大により、対外的な活動に制約のある中、地元関係者と積極的に連絡調整を行い、事業に関する地区への設計説明会を佐賀大方道路及び大方四万十道路全ての地区で完了させた。更に一部地区では幅杭打設、現地協議も実施し円滑な合意形成を図り、効率的な事業の促進に大きな成果をあげた。

地元の合意形成は事業進捗において重要な位置付けであり、短期間ですべての地区を完了させることができたのは業務メンバー、発注者一体で取り組んだ結果である。今後も官民一体で事業の早期進捗に努めていきたい。

伊東 輝博 氏

令和3年度 海部野根道路(土佐管内)
道路設計外業務

四国建設コンサルタント株式会社
高知支店 道路・計画部 次長



本業務では、海部野根道路の高知県側において、本線部の道路詳細設計、IC詳細設計、箱型函渠詳細設計など、種々の検討を実施した。特に道路詳細設計では、現地踏査や関連成果を基に、切土勾配の変更や排水計画、赤道復旧計画等の見直しを提案した。幅杭を一部見直すことになったが、経済性や維持管理性、現地への適合性に配慮した計画を実施できた。特に切土勾配の変更は、大幅なコスト縮減に寄与することが出来た。

今回の業務を通して、先入観にとらわれず、柔軟な発想力や提案力が必要なことを改めて感じた。今後、さらに多くの計画・設計業務に携わりつつ技術研鑽に励み、四国の社会資本整備の発展に貢献できる技術者となっていきたい。

寒竹 英貴 氏

令和3-4年度
野根トンネル詳細設計業務

中央復建コンサルタンツ(株)
構造系部門地下構造グループ チームリーダー



本業務は、一般国道55号野根トンネルの詳細設計であり、剛性中央分離帯のある大断面、付加体地山、厚い崩壊土が周辺に分布する坑門工設計、周辺環境や橋梁・土工等の競合に配慮した施工計画等が主な特徴でした。

業務課題に対しこれまでに蓄積した知見を基に合理的な解決策を立案したことに加え、地区全体の施工順序を4Dモデルで作成する等、後続段階の円滑化につながる提案を実施しました。

業務遂行にあたり多くのご指導とご助言をいただきました土佐国道事務所の皆様をはじめ関係者の方々に厚く御礼申し上げます。

森 博昭 氏

令和4年度
BIM/CIM活用推進検討外業務
中央復建コンサルタンツ(株)
CT戦略室 室長



本業務では、四国地方整備局や自治体の職員、設計者や工事施工者等のより一層のBIM/CIM活用推進のため、「手軽に効果を実感できる」、「建設サイクル全体での活用」を念頭に、BIM/CIM推進構想資料の作成、研修テキストの作成、研修の運営支援、学識や設計者、施工者へのヒアリング、基準類の改訂に伴う手引き作成、BIM/CIM推進に関する動画やパネル作成等を実施した。

本業務では、サポートメンバーを含むメンバー全員が一丸となって取り組む姿勢が評価されたものと思います。本業務の実施にあたっては、四国技術事務所の皆様をはじめ、多くの方々からご指導、ご助言を賜りました。この場を借りてお礼申し上げます。

大西 真人 氏

令和3-4年度
橋梁点検(大洲管内)業務
(株)四電技術コンサルタント
土木事業部 課長



本業務は、大洲河川国道事務所管内の橋梁及び横断歩道橋の定期点検を行ったものであり、点検業務における点検支援技術活用による効率化、品質管理方法の検証等を実施した。また、他地区の橋梁点検業務との合同会議を主催し、今後の点検支援技術をより活用するための手順、展開を調整するなど、技術の向上・普及に貢献した。

今回の業務を通して、近接目視点検に加えAIやUAV等によるデジタル技術を活用することで、道路橋に関する様々なデータを取得・集約することが経験できた。今後もより一層の自己研鑽に励むとともに、点検業務の効率化・高度化を推進し、社会資本整備に貢献できるよう努力していきたい。

宮川 健 氏

令和4年度
インフラDX推進検討外業務
日本工営(株)
シニアスペシャリスト



本業務は、四国地方整備局管内においてインフラ分野におけるDXを推進するにあたり、その取り組み方針や四国技術事務所での人材育成等に関する推進方策の検討等を行いました。調査・設計・施工の各フェーズにおいて、身近な新技術、すぐにでも導入・利用可能で導入効果の高い技術を整理・取捨選択し、各種研修メニューや体験デモンストレーションを行った他、四国在住で建設業に従事されている若手技術者のみなさまの新技術・DXへの挑戦・実践・活躍を取材し、紹介動画としてとりまとめました。

今回の業務を通して、建設業のさらなる発展、若手技術者の参加・育成にも寄与できるよう、引き続き努めていきたいと考えています。

原田 秀敏 氏

高松空港滑走路端安全区域
施工検討業務
(株)ニュージェック
チームマネジャー



本業務では、「高松空港」における滑走路端安全工事(RESA)のための工事中道路の構造や施工に関する検討・RESA本体部に関する施工計画検討やCIMモデルの作成を実施しました。特に工事中道路では盛土の安定性、施工ヤードの確保、工期短縮が課題となり、土質調査に基づいた道路線形・盛土構造等の見直しや場内外でのヤード確保の検討、個別のパイロット道路の設置による工区分割等を提案することで現実的な施工計画を作成できたと思います。

今回の業務を通して、発注者及び施工業者など関係者の要望を取り入れた施工計画の立案ができたと考えています。今後も施工に配慮した業務を実施し、社会の発展に貢献できるよう精進したいと思っています。

志方 建仁 氏

室津港整備計画検討業務
(株)ニュージェック
海岸・海洋Tマネジャー



本業務は、「室津港室津地区避難港整備事業」における防波堤整備計画の検討を行い、事業実施の妥当性を現行の投資評価の手法を適用して評価・検討するものでした。各整備段階の港形に対する港内静穏度の把握や避泊可能隻数等の算定、係留船舶の動揺シミュレーションを行うとともに、避泊船舶の航行ルート等を検討し、実現性の高い防波堤整備計画を立案できました。

今回の業務を通して、真摯に業務に取り組んだことで信頼が得られ、それにより業務をスムーズに遂行することができたことから、改めて信頼関係が重要であると感じました。今回の受賞を励みに更に技術を研鑽し、建設技術者として社会に貢献していきたい。

寺島 彰人 氏

高知港海岸津波漂流物検証等業務
パシフィックコンサルタンツ株式会社
技術次長



本業務は、高知港における三重防護整備事業にあたり、南海トラフに起因する津波来襲時の①整備時期、手順の違いによる津波シミュレーション、②津波浸水後に発生する様々な津波漂流物の漂流物シミュレーション、③湾口周辺部の地形変化シミュレーション、を実施したものである。

本業務では、各解析結果の分かりやすい説明が求められたことから、あいまいさを排除した正確な解析結果の提供に留意しており、解析結果の多面的な評価による妥当性確認と複雑な条件の解析結果を視覚的に判りやすく表現できたことが、技術的に大きな成果となった。今後も、公共事業推進のため高度で正確な技術を提供したい。

令和4年度 部長等表彰

氏名	業務名	事務所名	会社名	役職
濱田 秀敬	令和3年度 水害情報 Web サイト改良業務	河川部	日本工営(株) 四国支店	管理技術者
綾 貴穂	令和3年度 四国管内道路交通分析等業務	道路部	復建調査設計(株) 四国支社	管理技術者
西川 友行	令和2-3年度 広島地区陸開詳細設計外業務	徳島河川国道事務所	(株)フジタ建設コンサルタント	管理技術者
井手 勤	令和2年度 樋門改良設計外業務	徳島河川国道事務所	中央コンサルタンツ(株) 高松事務所	管理技術者
佐藤 英治	令和3年度 吉野川治水対策検討業務	徳島河川国道事務所	いであ(株) 四国支店	管理技術者
大村 史朗	令和2-3年度 四国横断道構造物設計業務	徳島河川国道事務所	四国建設コンサルタント(株)	管理技術者
田坂 善郎	令和2-3年度 徳島道路管理 外工事監督支援業務	徳島河川国道事務所	(株)ティーネットジャパン 四国支社	管理技術者
池田 利徳	令和2年度 海部野根道路橋梁 予備設計(その1)業務	徳島河川国道事務所	国際航業(株) 徳島営業所	管理技術者
中嶋 勲雄	令和2年度 四国横断道地質解析等業務	徳島河川国道事務所	応用地質(株) 徳島営業所	主任技術者
林 浩幸	令和3年度 長安ダム地すべり 関係地質調査(その8)業務	那賀川河川事務所	応用地質・エス・ビー・シー 設計共同体	主任技術者
曾木 和彦	令和2-3年度 長安地区 堆砂関連施設設計業務	那賀川河川事務所	(株)エイト日本技術開発 徳島支店	管理技術者
深草 新	令和2年度 那賀川水系防災計画外業務	那賀川河川事務所	(株)建設技術研究所 四国支社	管理技術者
吉本 哲也	令和2-3年度 那賀川上流域測量業務	那賀川河川事務所	(株)松本コンサルタント	主任技術者
吉岡 恵	令和2年度 汗見川支川 砂防堰堤設計外業務	四国山地砂防事務所	構営技術コンサルタント(株)	管理技術者
池島 剛	令和3年度 四国山地砂防防災 施設配置計画検討業務	四国山地砂防事務所	日本工営(株) 四国支店	管理技術者
田中 文武	令和2年度 重信川流域 砂防堰堤設計外業務	四国山地砂防事務所	(株)芙蓉コンサルタント	管理技術者
澤田 晃二	令和3年度 土器川防災減災・ 流域治水対策外検討業務	香川河川国道事務所	いであ(株) 四国支店	管理技術者
佐藤 悦史	令和2年度 香川管内橋梁補修設計業務	香川河川国道事務所	エスシー企画(株)	管理技術者
井上 彰	令和3年度 香川管内トンネル点検業務	香川河川国道事務所	(株)オリエンタルコンサルタンツ 四国支社	管理技術者
古田 英雄	令和3年度 重信川垣生地区 (3工区)用地調査等業務	松山河川国道事務所	(株)エイト日本技術開発 四国支社	主任担当者
富田 雄一	令和3年度 松山管内交通事故 対策検討業務	松山河川国道事務所	パシフィックコンサルタンツ(株) 四国支社	管理技術者

令和4年度 部長等表彰

氏名	業務名	事務所名	会社名	役職
三島 隆伸	令和3年度 重信川環境整備検討業務	松山河川国道事務所	(株)四電技術コンサルタント 松山支店	管理技術者
藤本 憲洋	令和3年度 重信川河川管理 施設補修設計業務	松山河川国道事務所	(株)富士建設コンサルタント	管理技術者
豊崎 裕司	令和2年度 南吉田第9高架橋 詳細設計業務	松山河川国道事務所	四国建設コンサルタント(株) 愛媛支店	管理技術者
新居 睦夫	令和3年度 松山管内事業評価 資料等作成業務	松山河川国道事務所	(株)長大 松山事務所	管理技術者
前野 慎介	令和3年度 愛媛県内渋滞対策検討業務	松山河川国道事務所	中央コンサルタンツ(株) 高松事務所	管理技術者
藤本 憲洋	令和3年度 肱川河川管理等資料作成業務	大洲河川国道事務所	(株)富士建設コンサルタント	管理技術者
石渡 俊吾	令和2年度 津島道路環境調査業務	大洲河川国道事務所	(株)オリエンタルコンサルタンツ 松山事務所	管理技術者
今村 純	令和3年度 肱川管内地質調査業務	肱川緊急治水対策 河川事務所	(株)シアテック	主任技術者
村上 正彦	令和3年度 柚木堤防事業認定 申請図書作成業務	肱川緊急治水対策 河川事務所	(株)エイト日本技術開発 四国支社	主任担当者
松浦 一真	令和2-3年度 工事用道路予備設計業務	山鳥坂ダム工事事務所	(株)エイト日本技術開発 四国支社	管理技術者
山田 政典	令和2年度 山鳥坂ダム管内 地質調査(その4)業務	山鳥坂ダム工事事務所	応用地質(株) 四国事務所	主任技術者
上妻 睦男	令和2-3年度 山鳥坂ダムサイト地質解析業務	山鳥坂ダム工事事務所	建設技術研究所・ダム技 術センター設計共同体	管理技術者
三島 隆伸	令和2-3年度 山鳥坂ダム猛禽類調査業務	山鳥坂ダム工事事務所	(株)四電技術コンサルタント 松山支店	管理技術者
片岡 博	令和3年度 高知河川調査技術 資料作成等業務	高知河川国道事務所	(株)ティーネットジャパン 四国支社	管理技術者
清原 正道	令和3年度 仁淀川流域治水計画検討業務	高知河川国道事務所	パシフィックコンサルタンツ(株) 四国支社	管理技術者
西本 相忠	令和2年度 藤の花橋外詳細設計業務	中村河川国道事務所	大日本コンサルタント(株) 四国支店	管理技術者
古山 勝一	令和2-3年度 中村管内防災点検業務	中村河川国道事務所	基礎地盤コンサルタンツ(株) 高知事務所	管理技術者
渡邊 誠晶	令和3年度 四国横断自動車道 事業評価資料等作成業務	中村河川国道事務所	(株)長大 高知事務所	管理技術者
野田 勇一	令和2年度 馬地川第1橋外実施設計業務	中村河川国道事務所	セントラルコンサルタント(株) 四国事務所	管理技術者
平田 竜司	令和2年度 高知・佐川管内 防災測量設計業務	土佐国道事務所	構営技術コンサルタント(株)	管理技術者
池田 憲彦	令和3年度 安芸道路跨道橋 詳細設計外業務	土佐国道事務所	四国建設コンサルタント(株) 高知支店	管理技術者

令和4年度 部長等表彰

氏名	業務名	事務所名	会社名	役職
内田 晶夫	令和2年度 土佐管内阿南安芸自動車道道路予備設計業務	土佐国道事務所	(株)オリエンタルコンサルタンツ 高知事務所	管理技術者
安藤 義範	令和3年度 吉野川環境調査業務	吉野川ダム統合管理事務所	(株)建設環境研究所 高松支店	管理技術者
三谷由加里	令和3年度 野村ダム貯水池周辺地質検討業務	肱川ダム統合管理事務所	(株)建設技術研究所 四国支社	管理技術者
井上 健彦	令和3年度 中筋川ダム水辺現地調査(魚類)業務	渡川ダム統合管理事務所	いであ(株) 四国支店	管理技術者
三浦 貴一	令和3年度 大渡ダム深浅測量及び流量観測業務	大渡ダム管理所	(株)第一コンサルタンツ	主任技術者
枝松 良展	令和3年度 コンクリート劣化等に関する検討業務	四国技術事務所	(株)ニュージェック 四国支店	管理技術者
秋山 道彦	令和3年度 新技術の活用促進外検討・資料作成業務	四国技術事務所	大日本コンサルタント(株) 四国支店	管理技術者
岩切 昭義	令和3年度 道路管理における点群データ等利用検討業務	四国技術事務所	(株)パスコ 香川支店	管理技術者
石河 雅典	東予港中央地区埋没対策環境影響検討業務	松山港湾・空港整備事務所	パシフィックコンサルタンツ(株) 四国支社	管理技術者
錦織 庄吾	高知港防波堤耐津波検討業務	高知港湾・空港整備事務所	中央コンサルタンツ(株) 高松事務所	管理技術者

令和5年度 部長等表彰

氏名	業務名	事務所名	会社名	役職
反町 容	令和4年度 四国防災対応検討業務	防災室	日本工営(株) 四国支店	管理技術者
和田 隆二	令和4年度 技術管理技術資料作成等業務	企画部	(株)ティーネットジャパン 四国支社	管理技術者
飯田 進史	令和4年度 水害リスク情報高度利用検討業務	河川部	パシフィックコンサルタンツ(株) 四国支社	管理技術者
久木野 定	令和3年度 道路橋の維持管理に向けた3次元データの検討業務	道路部	(株)建設技術研究所 四国支社	管理技術者
豊崎 裕司	令和3年度 津田高架橋詳細設計業務	徳島河川国道事務所	四国建設コンサルタント(株)	管理技術者
村上 正彦	令和4年度 加茂第二堤防裁決申請図書作成等業務	徳島河川国道事務所	(株)エイト日本技術開発	主任担当者
新居 睦夫	令和3-4年度 四国横断道整備効果検討調査業務	徳島河川国道事務所	(株)長大	管理技術者
野尻 峰広	令和3-4年度 河川管理施設空洞化対策検討業務	徳島河川国道事務所	川崎地質(株)	管理技術者
河野 伸征	令和3-4年度 大神子第一トンネル修正設計業務	徳島河川国道事務所	(株)オリエンタルコンサルタンツ	管理技術者

令和5年度 部長等表彰

氏名	業務名	事務所名	会社名	役職
安藤 義範	令和4年度 那賀川水系 環境モニタリング調査外業務	那賀川河川事務所	(株)建設環境研究所	管理技術者
池川 泰則	令和3年度 高潮堤防事業認定 申請図書作成業務	那賀川河川事務所	(株)ウエストコンサルタント	主任担当者
大杉 奉功	令和3-4年度 那賀川上流域 環境調査検討業務	那賀川河川事務所	水源地環境センター・建設 環境研究所設計共同体	管理技術者
畚野 匡	令和3年度 小見野々ダム周辺 地質検討(その1)業務	那賀川河川事務所	日本工営(株)	管理技術者
保里 賢一	令和3年度 吉野川水系 菅生蔭谷砂防堰堤設計外業務	四国山地砂防事務所	四国建設コンサルタント(株)	管理技術者
五百木耕二	令和3年度 香川管内防災点検外設計業務	香川河川国道事務所	(株)エイト日本技術開発	管理技術者
野中 仁智	令和3年度 松山管内橋梁補修設計業務	松山河川国道事務所	(株)芙蓉コンサルタント	管理技術者
谷本 豊	令和3年度 インター東線(北土 居北地区)用地調査等業務	松山河川国道事務所	(株)荒谷建設コンサルタント	主任担当者
小松 純	令和3-4年度 北井門高架橋外詳細設計業務	松山河川国道事務所	中央復建コンサルタンツ(株)	管理技術者
中川 雅文	令和4年度 今治道路再算定等業務	松山河川国道事務所	(株)ウエストコンサルタント	主任担当者
大村 恵英	令和4年度 高知海岸深淺測量 (その1)業務	高知河川国道事務所	国際航業(株)	主任技術者
伊東 輝博	令和4年度 佐賀工区構造物設計業務	中村河川国道事務所	四国建設コンサルタント(株)	管理技術者
乾 健志	令和4年度 中村管内事故対策検討業務	中村河川国道事務所	八千代エンジニアリング(株)	管理技術者
大堀 文彦	令和4年度 田野川地区 漏水関連対策検討業務	中村河川国道事務所	日本工営(株)	管理技術者
長山 学史	令和3-4年度 国道55号防災測量設計業務	土佐国道事務所	(株)第一コンサルタンツ	管理技術者
佐藤 悦史	令和3年度 引地橋側道橋詳細設計業務	土佐国道事務所	エスシー企画(株)	管理技術者
新居 睦夫	令和4年度 国道32・33号事業 効果検討業務	土佐国道事務所	(株)長大	管理技術者
武藏 由育	令和4年度 吉野川上流ダム群 土砂管理計画検討業務	吉野川ダム統合管理 事務所	八千代エンジニアリング(株)	管理技術者
白鳥 実	令和4年度 銅山川ダム群ダム 再生ビジョン検討業務	吉野川ダム統合管理 事務所	(株)四電技術コンサルタント	管理技術者
山田 政典	令和3年度 大渡ダム斜面調査 解析業務	大渡ダム管理所	応用地質(株)	主任技術者
森山 豊	令和4年度 鹿野川ダム 基礎排水孔調査外業務	肱川ダム統合管理事 務所	応用地質(株)	管理技術者
三浦 義典	令和3年度 横瀬川ダム関連資料作成業務	渡川ダム統合管理 事務所	八千代エンジニアリング(株)	管理技術者



株式会社 建設技術研究所

未来につづく安全・安心を

CTIグループ行動憲章に基づき持続可能な社会への実現へ



サステナブルチャレンジ

インフラ整備を通じた「サステナビリティ」実現に向けたコミットメントとして「CTIグループ・サステナブルチャレンジ」を宣言しました。

CTIグループは、目標達成に向けて策定した推進計画に沿って、サステナビリティ経営を進めてまいります。

CTIウェルビーイング

・CTIウェルビーイング基本方針

技術によって社会に貢献する当社にとって、最大の経営資源は人材であり、人材採用、育成、活性化への投資が重要です。

その時従業員が「幸福」であることが、創造性、生産

性を高め、優秀な人材を引き付ける原動力となります。

そのため、当社ではウェルビーイング

を最重要課題としてとらえ、トップマネジメントとして推進していきます。

- ①心身ともに健康な状態の形成
- ②信頼と尊重にもとづく職場環境の形成
- ③多様な働き方を受け入れ、ワークライフバランスを充実する制度の構築
- ④自らの成長を実感し、自律的に目標とやりがいを持って仕事をする風土の醸成

・ダイバーシティ推進/働き方改革 (ワーク・ライフ・バランス)

当社は、2015年からダイバーシティ推進に取り組み、「ダイバーシティ推進計画」として「女性活躍編」「シニア活躍編」「外国人社員活躍編」を策定しました。また、障がい者雇用にも積極的に取り組んでいます。一方、ダイバーシティ推進には、長時間労働の是正と多様な働き

方を認めることが必要となります。そのために、「働き方改革」を並行して進めています。

社会貢献活動

当社が持つ技術や人材、資源などを活かし、次世代を担う学生・児童、土木業界に携わっている人に向けた教育支援や地域の活性化への取り組みなど、地域社会の一員として「良き企業市民」を目指し、さまざまな社会貢献活動をおこなっています。



▲近隣自治体の小学校の児童を対象にした河川模型実験の様子(研究センターつくば)



◀実習の様子



◀実習後のプレゼン

埼玉県内の高校生を対象にした校外授業

社長からのメッセージ

株式会社建設技術研究所は、1945年に前身である財団法人建設技術研究所が創立されて以来、技術力の高さを最大の強みとして発展してきた「日本で最初の建設コンサルタント」です。行政のパートナーとして国土づくりを支えるとともに、学協会活動にも積極的に取り組み、

建設コンサルタントの地位向上に貢献してきました。

いま日本および世界は、DXやメタバースをはじめとした技術革新の大きな波に直面しています。人とモノとネットワークと仮想空間が融合した技術革新の波が、あらゆる業界に押し寄せています。一方、日本は災害の多発、人口減少、インフラの老朽化、国際競争力の低下など、さまざまな社会的課題を抱えています。私たちは総合建設コンサルタントとして、技術革新の動向を正しく見極め、最新のICTや化学などを駆使しながら有益な技術を開発し、さまざまな課題を解決することにより、地域社会に貢献していかなければなりません。

私たちは、「人」と「技術」を大切にする経営を継続し、皆さまの信頼をいただきながら技術革新の大波に的確に対応し、災害への備え、地球環境問題への対応、安全で安心できる社会の構築、そして世界への貢献を実現するため、たゆみない努力を続けていきます。これらの行動の具体化として、2021年6月にCTIグループ中長期ビジョン「SPRONG2030」、同年12月に「CTIウェルビーイング宣言」、2022年6月に「CTIグループ・サステナブルチャレンジ」を策定しました。これらの実現に向けて、「中期経営計画2024」に基づき、人材育成や技術開発、事業展開などさまざまな施策を進め、インフラ整備を通じたサステナビリティの実現に取り組んでいきます。

私たちCTIグループは、「世界に誇れる技術と英知で、安全で潤いのある豊かな社会づくりに挑戦する」という経営理念に基づき、業界のリーディングカンパニーとして社会に大きく貢献していくために、アクティブに、力強く成長していきます。

(代表取締役社長 中村 哲己)

(文責：四国支社長 橋本 省二)

所在地 東京都中央区日本橋浜町3-21-1(本社)

香川県高松市紺屋町1-3(四国支社)

TEL 03-3668-0451(本社)

087-823-5531(四国支社)

FAX 03-3639-9426(本社)

087-823-5532(四国支社)

URL <http://www.ctie.co.jp/>

社員 2,046名

設立 昭和38年4月4日

代表者 代表取締役社長 中村 哲己

四国支社長 橋本 省二



国際航業株式会社



「情報をつなげる力で、
人・社会・地球の未来をデザインする」

～多彩な人材により
“はかる”を超えるテクノロジーカンパニー～



国際航業の歩み

国際航業は、航空写真測量をベースに1947（昭和22）年の創業以来、70余年にわたり“はかる”技術をコアとして、持続可能で強靱な国土の構築と質の高いインフラ整備の一翼を担ってきました。「社会的な課題を解決したい、技術で世の中に貢献したい、地球を守りたい」という思いを抱く社員一人ひとりの力の結集により、事業を推進しています。

国土の基盤となる地理空間データの作成、行政サービスで利活用する地理空間情報の整備とGIS（Geographic Information System）の構築に始まり、さらに鉄道・道路網整備、都市計画を含む建設コンサルタント、地質・地盤や海洋・沿岸の調査、防災・減災、環境・エネルギーなどの分野へと事業内容を広げてきました。現在は、地理空間情報技術を基盤とする総合的なコンサルタント企業として、暮らしに関わる幅広い分野で専門性の高い技術サービスを提供しています。

2030年ビジョン

当社は早くから、持続可能な世界の構築に関連する国際的なイニシアチブとの連携を深め、2013年に4分野（人権、労働、環境、腐敗防止）からなる国連グローバル・コンパクト（UNGC）の10原則に賛同しました。そして、「空間情報で未来に引き継ぐ世界をつくる」というミッション、「情報をつなげる力で、人・社会・地球の未来をデザインする」という2030ビジョンと行動指針を策定しました。

我が国では現在、Society5.0の実現に向けたデジタルトランスフォーメーション（DX）、脱炭素社会の実現を目指すグリーントランスフォーメーション（GX）のほか、防災・減災、国土強靱化の取り組みも継続的に行われています。当社も、AI、3D都市モデル、ドローン等の先端技術を活用して国のDXを先導する技術開発やサービス提供に取り組んでおり、持続可能な国土づくりを目指して、スーパーシティなど

未来型のまちづくりにも貢献しています。

GXについては、国際航業グループ全体の2030年における温室効果ガス削減目標の達成に向けた取り組みを進めています。また、地理空間情報技術によるサービス提供を通じてステークホルダーの皆さまとともに、化石燃料などから脱炭素ガスや再生可能エネルギーへの転換といった持続可能な社会・地球を実現するための活動を進めていきます。

災害対応に関しては、発災時の速やかな計測による状況把握、情報公開、復旧・復興に向けた調査・設計等を通して、レジリエンスな社会の構築へ貢献していきます。

国際航業グループは、長年にわたり培ってきた確かな技術力をベースに、常に一步先の未来を見つめ、お客さまとともに持続可能な社会の実現に貢献していきます。たゆまぬ技術の研鑽を行い、激動の時代を迎えても社会やお客さまのニーズを的確に把握して、必要とされる技術・サービスや新たな価値を地道に提供していくことが我々の使命と考えています。

所在地 東京都新宿区北新宿二丁目21番地1号新宿フロントタワー(本社)
香川県高松市今里町2丁目19番地7(高松支店)

TEL 03-6362-5931(本社)
087-834-7575(高松支店)

FAX 03-5656-8692(本社)
087-837-3805(高松支店)

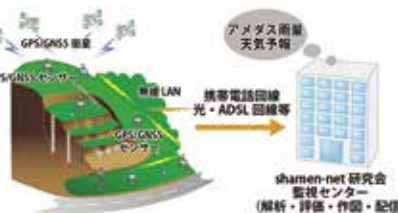
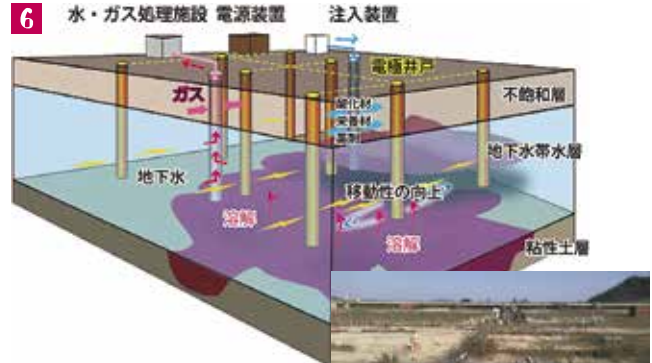
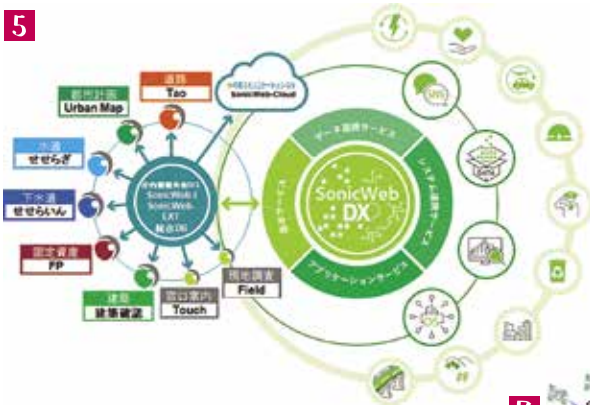
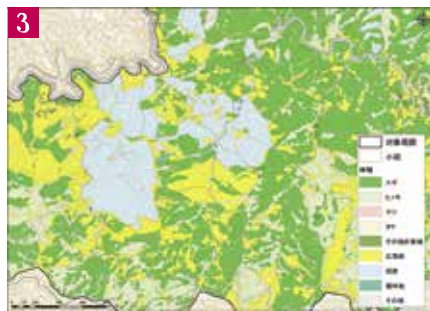
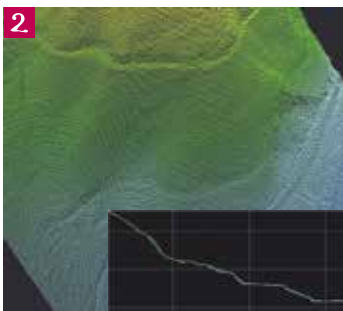
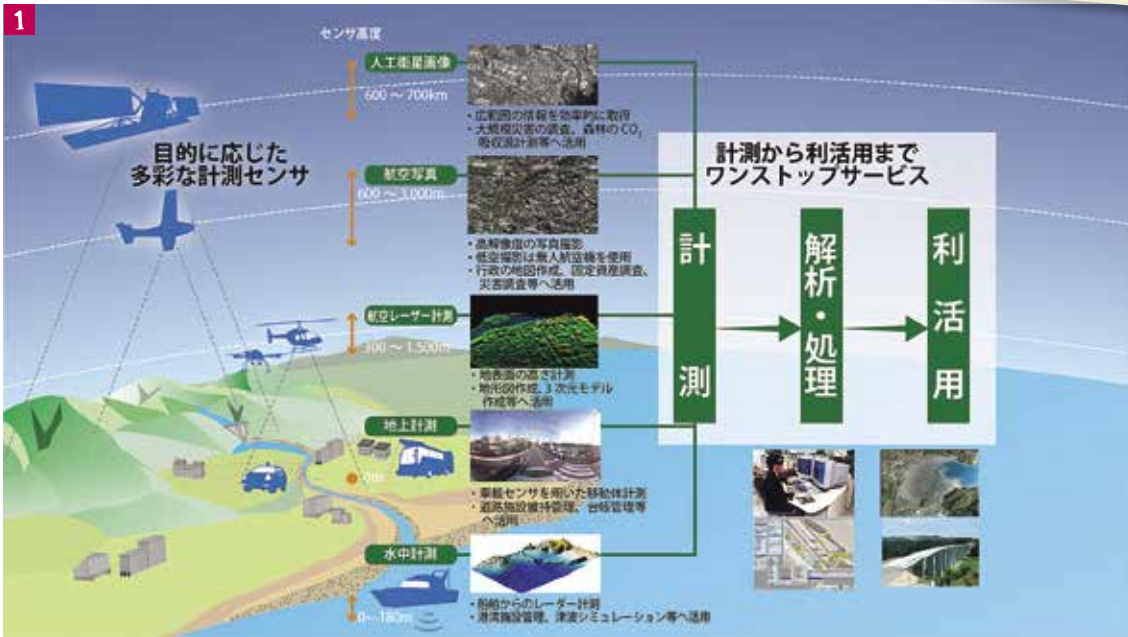
URL <https://www.kkc.co.jp/>

社員 1,980名(2023年3月末)

設立 1947(昭和22)年9月12日

代表者 代表取締役社長 土方 聡
四国エリアマネージャー 村上 幸一





- 1 国際航業のセンシング技術
- 2 DEM(数値標高モデル)
- 3 航空レーザー測量を利用した森林資源解析(林相区分図)
- 4 橋梁新設設計(BIM/CIM対応)安芸道路 黒鳥高架橋
- 5 行政業務総合支援システム「Genavisシリーズ」
- 6 電気発熱法による土壌浄化(豊島処分地の地下水浄化)
- 7 GNSS等による変異監視サービス(shamen-net/SMILEsafety)
- 8 道路構造物管理実務者研修への講師派遣
- 9 88クリーンウォーク四国ボランティアへの参加



現在の社屋(愛媛県松山市西石井)

企業理念

弊社は昭和59年の創業以来、建設コンサルタントとして、調査・計画・設計等の分野で事業者の技術的パートナーとしての役割を果たしてきました。しかし、近年、社会資本整備を取り巻く状況が大きく変化し、これまで以上の効率的・効果的な事業実施が求められています。このような状況のなか、顧客満足(Customer Satisfaction)の確保と併せて関係者の合意形成が得られる技術力の確保・向上に努めます。

1. 豊富な提案力

弊社はこれまで、主として上水道、下水道、農業土木の3つの分野で幅広い技術力を蓄積・向上させてきました。その培ってきた確かな技術力に基づき、地域特性や社会のニーズを的確に把握し、適切な提案を行うことができます。

2. 信頼の技術力

弊社は小規模な企業ながら、国家資格を取得した有資格者が多数在籍しており、専門性の高い分野での幅広くかつ深い経験に基づいた知識やノウハウの蓄積も豊富で、技術的パートナーとして信頼に足る技術力を提供することができます。

3. 品質の確保

公共事業による社会資本整備においては、安全確保と生活の快適性向上というベースは変わらないものの、その整備方法・内容は抜本的な見直しが図られています。弊社はそんな中「PDCAサイクル」によるスパイラルアップに努め、品質の維持・向上および継続的な業務改善を図ります。

わが社の挑戦

- 現在弊社では、「地域密着」・「技術提案」・「顧客満足」をキーワードに営業展開を行っています。具体的には
- ①会社が松山インターに近い地の利を生かし顧客の要求に迅速に応えることで信頼を高めることに努めます。
 - ②従来の入札型業務受注形態から、技術提案型受注形態への対応・転換に努めていきます。
 - ③「顧客満足」の確保と併せ、事業関係者の合意形成が得られる技術力と信頼向上に努めます。

お知らせ

令和6年3月完成予定で新社屋を建設中であります。これから益々、持続可能な発展する社会に寄与できるように会社一丸となり努力してまいります。何卒、皆様方のお力添えを承りますようよろしくお願い致します。



新社屋建設中(愛媛県松山市東石井)

所在地 愛媛県松山市西石井6丁目8番19号

TEL 089-956-3618

FAX 089-958-3465

社員 13名(令和5年8月31日現在)

設立 昭和59年4月

代表者 代表取締役 井上 光利



株式会社 親和技術コンサルタント



社屋全景



SDGs宣言

創業からの歩み

1971年に「親和測量設計有限会社」として和田一弥を代表とし藤田・織田の3名で創立し、1989年に「株式会社 親和技術コンサルタント」へ社名変更、2023年に創立53年目を迎え、社員56名で事業を行っています。

その間、測量業、建設コンサルタント業、補償コンサルタント業と業務の拡大を図り、現在では、ドローンや三次元レーザースキャナなどの新技術を用いた測量業務や、橋梁や上下水道などの耐震化・インフラ長寿命化関連、流域治水や災害復旧などの災害関連を中心とした設計業務を主に行っています。

2018年には、松山市の中心に位置する花園町通りの街路改修（道路空間の再配分）に携わり、グッドデザイン賞を受賞しました。

また、「担い手確保」や「社員の健康維持」、「持続可能な社会の実現」に向けた施策も積極的に行っています。

「担い手確保」においては、働き方改革が重要と考えており、有給休暇の積極的な取得や育休の積極的な活用を促進してきました。

その結果、愛媛県から女性活躍推進施策を評価され、2020年に「ひめボス事業所 plus +」に認定されました。

「社員の健康維持」においては、全国健康保険協会と協力して社員の健康づくりに取り組む「健康づくり宣言」を2021年に行い、事業所診断健康度カルテを活用した健康度チェックや課題抽出を行うことでメタボや喫煙リスクを低減させ、心身ともに元気な職場を目指す取り組みを行っています。宣言以降、自然豊かな近隣の河川敷を散歩する社員も見えるようになりました。私も時間がある時には、積極的に散歩を行うよう心がけています。

「持続可能な社会の実現」においては、2021年にSDGs宣言を行い、「安心・安全で住みよいまちづくり」や「働きやすさと働きがいの両立」などを2030年の達成重点項目として見える化することで、地域課題の解決や持続可能な社会の実現に向けた努力ができる仕組みを構築しています。



女性活躍推進が評価された「ひめボス事業所 plus +」

弊社の強み

創立以来、「信頼・誠意・感謝」を指針に、地域に根差した企業活動を通じて、安心・安全で住みよい街づくりの一翼を担ってきました。

「お互い様」の精神を大切に、出来ませんと言わない、必要とされることに全力で応えようと無我夢中で業務を行ってきたことが、今の会社の信頼・信用に繋がっていると思います。

そして、その過程で技術力やコミュニケーション能力を培った経験豊富な社員が、言動で後輩達を引っ張り、後輩達はそのマインドを受け継ごうと努力する、そのような会社です。

さらに、10代から30代の社員が全体の約3割を締め、直近3年間で入社した社員が約2割を占めるなど、世代のバランスも良くなり、若手技術者の活力を糧に、まさにこれから、更なる成長・発展を遂げようとしています。

また、「仕事は楽しくやる」ことも重要と考えています。その一環としてレクリエーション事業にも力を入れており、社員旅行やリレーマラソン・水軍ボートレースといったスポーツ大会への参加などを行い、団結力を高めています。実直な社員が多く、またパソコンと向き合う時間が多くなることから、意識的なコミュニケーション機会の創出が効果的と考えており、このようなレクリエーション事業も非常に重要なことと考えています。

今後に向けて

気候変動に伴う災害の激甚化・頻発化の中で、我々建設コンサルタントが担う役割は、今後ますます重要となることは間違いありません。

そのような状況の中においても、「感謝」の気持ち、「お互い様」の精神を大切に、やれることは何でもやる、必要とされることに全力で応えていくという姿勢で業務に取り組むことが重要と考えています。

また、新技術の活用やDXについてアンテナを高くし、積極的に取り入れることで、業務改善を行い、成果の品質向上に努めます。

最後に、社会インフラのため、そして共に働く社員や社員の家族のため、誠心誠意、業務に取り組み、今後も「信頼され、必要とされるコンサルタント」となれるよう努力して参ります。これからもよろしくご厚意申し上げます。

代表取締役 武智 秀樹



グッドデザイン賞を受賞した「花園町通り」



高校生を対象とした測量講習



道路ボランティア清掃

所在地 愛媛県松山市久米窪田町870番地5

TEL 089-975-4851

FAX 089-975-4847

URL www.sgc-ce.co.jp

社員 56名(令和5年8月現在)

設立 1971年(昭和46年)1月

代表者 代表取締役 武智 秀樹

役員名簿

令和5年度

四国支部役員

支部長 天羽 誠二 四国建設コンサルタント(株)

副支部長 豊崎 裕司 四国建設コンサルタント(株)

副支部長 須賀 幸一 (株)芙蓉コンサルタント

副支部長 右城 猛 (株)第一コンサルタンツ

副支部長 乃村 泰司 (株)四電技術コンサルタント

支部理事 山下 敬吾 (株)五星

支部理事 小西 親 復建調査設計(株)

支部理事 福田 茂 四国建設コンサルタント(株)

支部理事 岡 兵典 (株)富士建設コンサルタント

支部理事 鈴木 清久 (株)エイ日本技術開発

支部理事 公文 高志 (株)サン土木コンサルタント

支部理事 吉田 幸男 構営技術コンサルタント(株)

支部監事 齋藤 恒範 (株)エコー建設コンサルタント

支部監事 水上 博史 (株)和コンサルタント

1 総務部会

部会長	福田 茂	四国建設コンサルタント(株)
副部会長	齋藤 恒範	(株)エコー建設コンサルタント
副部会長	加藤 賢次	日本工営(株)
副部会長	吉田 幸男	構営技術コンサルタント(株)
委員	竹内 隆	アジア航測(株)
委員	川崎 末和	(株)ウエスコ
委員	藤本 一郎	エスシー企画(株)
委員	直本 啓祐	川崎地質(株)
委員	伊賀 達也	四国建設コンサルタント(株)
委員	藤本 泰史	(株)地圏総合コンサルタント
委員	三嶋 信裕	中央開発(株)
委員	長太 正人	中央コンサルタンツ(株)
委員	白川 幸男	(株)福山コンサルタント
委員	高野 浩二	八千代エンジニアリング(株)

社会貢献活動委員会

委員長	福田 茂	四国建設コンサルタント(株)
委員	齋藤 博紀	(株)エコー建設コンサルタント
委員	岡本 隼輔	エスシー企画(株)
委員	菊池 昭宏	(株)和コンサルタント
委員	妹尾 正也	四国建設コンサルタント(株)
委員	新開 祐作	四国建設コンサルタント(株)
委員	栗原 弘和	(株)四電技術コンサルタント
委員	大塚 直昭	(株)五星
委員	則兼留美子	(株)五星
委員	氣多 拓夫	復建調査設計(株)
委員	和田 雄平	(株)富士建設コンサルタント
委員	藤本 秀貴	(株)荒谷建設コンサルタント
委員	相田 博隆	(株)エイ日本技術開発
委員	青木 正典	(株)第一コンサルタンツ
委員	杉本 正人	(株)サン土木コンサルタント

災害対策委員会

委員長	伊賀 達也	四国建設コンサルタント(株)
副委員長	岡村 環	(株)四電技術コンサルタント
委員	齋藤 博紀	(株)エコー建設コンサルタント
委員	加藤 賢次	日本工営(株)
委員	白川 幸男	(株)福山コンサルタント
委員	阿部 宏一	四国建設コンサルタント(株)
委員	松本 洋一	(株)第一コンサルタンツ
委員	網野 功補	日本工営(株)
委員	泉田 克典	(株)芙蓉コンサルタント
委員	片岡 章三	ニタコンサルタント(株)
委員	寺内 一仁	四国建設コンサルタント(株)

若手の会

リーダー	山口 亮太	(株)エコー建設コンサルタント
	竹田 一貴	(株)エス・ビー・シー
	佐藤 琢	日本工営(株)
	藤田 真人	ニタコンサルタント(株)
サブリーダー	重永 雄大	四国建設コンサルタント(株)
サブリーダー	山本 都由	(株)四電技術コンサルタント
	上杉 佑子	(株)四電技術コンサルタント
	中村希久帆	(株)富士建設コンサルタント
	芝 泰雅	(株)富士建設コンサルタント
	高木 昌也	四国建設コンサルタント(株)
サブリーダー	吉村 雄治	構営技術コンサルタント(株)
	川北 真徳	構営技術コンサルタント(株)
	藤原 良	四国建設コンサルタント(株)
	石山 智隆	日本工営(株)
	間嶋 仁樹	(株)エコー建設コンサルタント
	西田 達哉	(株)四電技術コンサルタント
	日高 達哉	(株)四電技術コンサルタント
	佐古 飛翔	(株)エス・ビー・シー
	高畑 勇也	(株)五星
	岡田 玲央	ニタコンサルタント(株)
	西岡 昌太	大日本ダイヤコンサルタント(株)
	島村 圭太	(株)第一コンサルタント
	矢野川 稔	(株)第一コンサルタント
	内田 篤宇	四国建設コンサルタント(株)
	柏木 智至	(株)フジタ建設コンサルタント
	谷野 正和	(株)フジタ建設コンサルタント
	長谷川佑大	大日本ダイヤコンサルタント(株)
	三崎 健司	(株)五星

若手の会

サブリーダー	関谷 和哉	(株)芙蓉コンサルタント
	土井内 至	(株)芙蓉コンサルタント
	小山 亮輔	中央コンサルタンツ(株)
オブザーバー	西山 毅	(株)芙蓉コンサルタント

四支部連携四国ワーキンググループ

リーダー	大村 史朗	四国建設コンサルタント(株)
	高砂裕一郎	四国建設コンサルタント(株)
	菊池 哲也	大日本ダイヤコンサルタント(株)
	大西 洋揮	大日本ダイヤコンサルタント(株)
	山口 貴大	大日本ダイヤコンサルタント(株)
	石川ひとみ	(株)四電技術コンサルタント
	池田 心太	(株)四電技術コンサルタント
	小倉 晃一	(株)四電技術コンサルタント
	西岡 辰起	(株)四電技術コンサルタント
	長山 学史	(株)第一コンサルタント
	又川 嵩哉	(株)第一コンサルタント
	西山 毅	(株)芙蓉コンサルタント
	中藤 亮太	(株)芙蓉コンサルタント
オブザーバー	秋山 道彦	大日本ダイヤコンサルタント(株)
オブザーバー	小笠原 誠	(株)四電技術コンサルタント

2 対外活動部会

部会長	乃村 泰司	(株)四電技術コンサルタント
副部会長	豊崎 裕司	四国建設コンサルタント(株)
副部会長	福井 哲也	(株)四電技術コンサルタント
副部会長	須賀 幸一	(株)芙蓉コンサルタント
副部会長	青木 正典	(株)第一コンサルタンツ
委員	近添 一仁	(株)エイト日本技術開発
委員	橋本 省二	(株)建設技術研究所
委員	吉田 幸男	構営技術コンサルタント(株)
委員	今中 雅樹	(株)五星
委員	加藤 賢次	日本工営(株)
委員	谷本 和幸	(株)富士建設コンサルタント
委員	藤田 達也	(株)フジタ建設コンサルタント
委員	岩崎 信正	復建調査設計(株)

対外活動委員会

委員長	乃村 泰司	(株)四電技術コンサルタント
委員	小笠 涉	四国建設コンサルタント(株)
委員	井内 浩明	(株)フジタ建設コンサルタント
委員	安藝 哲也	(株)五星
委員	小林 伸治	(株)四電技術コンサルタント
委員	谷本 和幸	(株)富士建設コンサルタント
委員	松坂 禎浩	(株)芙蓉コンサルタント
委員	青木 正典	(株)第一コンサルタンツ
委員	小野 裕正	(株)第一コンサルタンツ
委員	水野 隆之	構営技術コンサルタント(株)
委員	岩崎 信正	復建調査設計(株)
委員	鈴木 清久	(株)エイト日本技術開発

3 企画部会

部会長	右城 猛	(株)第一コンサルタンツ
副部会長	安藝 浩資	ニタコンサルタント(株)
副部会長	宇都宮 将人	(株)オリエンタルコンサルタンツ
副部会長	岡 兵典	(株)富士建設コンサルタント
副部会長	河野 一郎	セントラルコンサルタント(株)
委員	横山 嘉夫	いであ(株)
委員	神野 邦彦	(株)愛媛建設コンサルタント
委員	樋口 昭雄	基礎地盤コンサルタンツ(株)
委員	関口 明生	協和設計(株)
委員	橋本 英俊	国土防災技術(株)
委員	永野 敬典	(株)相愛
委員	石橋 裕之	中央復建コンサルタンツ(株)
委員	笠井 茂夫	(株)長大
委員	久保田 明	都市開発コンサルタント(株)

広報委員会

委員長	右城 猛	(株)第一コンサルタンツ
副委員長	岡 兵典	(株)富士建設コンサルタント
副委員長	河野 一郎	セントラルコンサルタント(株)
委員	小川 修	四国建設コンサルタント(株)
委員	田村 猛	ニタコンサルタント(株)
委員	藤本 憲洋	(株)富士建設コンサルタント
委員	河津 孝典	(株)五星
委員	三枝 茂樹	事務局

4 技術部会

部会長	須賀 幸一	(株)芙蓉コンサルタント
副部会長	水上 博史	(株)和コンサルタント
副部会長	小西 親	復建調査設計(株)
副部会長	鈴木 清久	(株)エイト日本技術開発
副部会長	公文 高志	(株)サン土木コンサルタント
委員	中木 一文	(株)基礎建設コンサルタント
委員	倉田 房雄	(株)シアテック
委員	野口 正人	大日本ダイヤコンサルタント(株)
委員	五藤 隆彦	(株)東京建設コンサルタント
委員	加藤 喜朗	南海測量設計(株)
委員	濱田 敏宏	パシフィックコンサルタンツ(株)
委員	吉野 啓介	(株)パスコ

設計成果品質向上委員会

委員長	須賀 幸一	(株)芙蓉コンサルタント
委員	稲村 貴志	(株)荒谷建設コンサルタント
委員	高橋 光紀	(株)荒谷建設コンサルタント
委員	布山 範和	(株)エイト日本技術開発
委員	松井 良徳	(株)エイト日本技術開発
委員	豊崎 裕司	四国建設コンサルタント(株)
委員	福田 茂	四国建設コンサルタント(株)
委員	小川 修	四国建設コンサルタント(株)
委員	阿部 宏一	四国建設コンサルタント(株)
委員	西川 徹	(株)第一コンサルタンツ
委員	濱田 拓也	(株)第一コンサルタンツ
委員	矢田 康久	(株)第一コンサルタンツ
委員	井内 浩明	(株)フジタ建設コンサルタント
委員	山本 晃臣	(株)フジタ建設コンサルタント
委員	岩崎 信正	復建調査設計(株)
委員	平松 靖司	復建調査設計(株)
委員	鎌田 誠司	(株)四電技術コンサルタント
委員	白井 秀明	(株)四電技術コンサルタント
委員	大西 真人	(株)四電技術コンサルタント
委員	泉田 克典	(株)芙蓉コンサルタント

河川委員会

委員長	鎌田 誠司	(株)四電技術コンサルタント
副委員長	阿部 宏一	四国建設コンサルタント(株)
副委員長	井内 浩明	(株)フジタ建設コンサルタント
委員	井手 勤	中央コンサルタンツ(株)
委員	新居 輝樹	ニタコンサルタント(株)
委員	稲村 貴志	(株)荒谷建設コンサルタント
委員	江原 真司	(株)エイト日本技術開発
委員	折野 浩司	四国建設コンサルタント(株)
委員	片岡 寛志	(株)第一コンサルタンツ
委員	藤本 憲洋	(株)富士建設コンサルタント
委員	松尾 大輔	復建調査設計(株)
委員	松本幸太郎	(株)四電技術コンサルタント
委員	水野 隆之	構営技術コンサルタント(株)

5 資格・情報部会

部会長	山下 敬吾	(株)五星
副部会長	平尾 芳典	(株)松本コンサルタント
副部会長	藤田 和博	国際航業(株)
副部会長	三原 隆一	応用地質(株)
副部会長	矢野 史明	(株)ワタリコンサルタント
委員	佐伯 信哉	(株)荒谷建設コンサルタント
委員	祖母井正博	(株)ウエストコンサルタント
委員	前田 博志	(株)エス・ビー・シー
委員	岡崎 健二	(株)建設環境研究所
委員	武智 秀樹	親和技術コンサルタント(株)
委員	野村 一仁	(株)千代田コンサルタント
委員	中野 哲也	(株)ティーネットジャパン
委員	前 成	(株)ニュージェック

ICT専門委員会

委員長	妹尾 正也	四国建設コンサルタント(株)
委員	後藤 良夫	(株)四電技術コンサルタント
委員	阿部 進	復建調査設計(株)
委員	小倉 和壽	(株)芙蓉コンサルタント
委員	酒井 寿彦	(株)第一コンサルタンツ
委員	太田 亮	四国建設コンサルタント(株)

四国支部会員名簿

令和5年9月1日現在

57社(五十音順)

会社名	代表者	所在地	電話番号 FAX 番号
(株)アクアテルス 四国支店	支店長 青井 保男	〒760-0007 高松市中央町1-5(MBSビル2F)	087-861-6631 087-861-6632
アジア航測(株) 四国支店	支店長 竹内 隆	〒760-0023 高松市寿町1-4-3(高松中央通りビル)	087-823-5555 087-823-5560
(株)荒谷建設コンサルタント 四国支社	執行役員四国支社長 佐伯 信哉	〒790-0045 松山市余戸中2-1-2	089-973-2311 089-972-0026
いであ(株)四国支店	支店長 川田 大理	〒780-0053 高知市駅前町2-16(太陽生命高知ビル)	088-820-7701 088-820-7702
(株)ウエスコ 四国支社	四国地区統括 川崎 末和	〒761-8055 高松市紙町494	087-867-9123 087-868-3266
(株)ウエストコンサルタント	代表取締役 祖母井正博	〒790-0047 松山市余戸南1-20-33	089-974-3535 089-974-2228
(株)エイ日本技術開発 四国支社	執行役員四国支社長 鈴木 清久	〒790-0054 松山市空港通2-9-29	089-971-6511 089-973-3132
(株)エコー建設コンサルタント	代表取締役 齋藤 恒範	〒770-0865 徳島市南末広町4-53	088-625-6066 088-625-6099
エスシー企画(株)	代表取締役社長 藤本 一郎	〒770-0026 徳島市佐古六番町10番8号	088-654-6690 088-654-6681
(株)エス・ビー・シー	代表取締役 木村 充宏	〒779-3742 徳島県美馬市脇町字西赤谷1063-1	0883-52-1621 0883-52-1685
(株)愛媛建設コンサルタント	代表取締役 神野 邦彦	〒790-0036 松山市小栗7-11-18	089-947-1011 089-941-8606
応用地質(株) 四国事務所	四国事務所長 三原 隆一	〒791-8013 松山市山越4-4-33	089-925-9516 089-925-9582
(株)オリエンタルコンサルタンツ 四国支社	取締役専務役員四国支社長 崎本 繁治	〒760-0023 高松市寿町1-3-2(高松第一生命ビル6F)	087-821-4012 087-826-5251
(株)和コンサルタント	代表取締役 水上 博史	〒770-0002 徳島市春日1-6-9	088-632-4330 088-632-4334

会社名	代表者	所在地	電話番号 FAX 番号
川崎地質(株) 四国支店	支店長 直本 啓祐	〒791-0054 松山市空港通3丁目12番12号	089-903-8307 089-903-8308
(株)基礎建設コンサルタント	代表取締役 中木 一文	〒779-3120 徳島市国府町南岩延883-9	088-642-5330 088-642-4216
基礎地盤コンサルタンツ(株) 四国支店	支店長 樋口 昭雄	〒791-8015 松山市中央1-11-20	089-927-5808 089-927-5812
協和設計(株) 高知営業所	所長 関口 明生	〒780-0053 高知市駅前町2-16	088-856-5613 088-856-5618
(株)建設環境研究所 高松支店	支店長 岡崎 健二	〒760-0068 高松市松島町1-13-10(カントビル5F)	087-835-6908 087-835-6909
(株)建設技術研究所 四国支社	支社長 橋本 省二	〒760-0027 高松市紺屋町1-3(香川紺屋町ビル4F)	087-823-5531 087-823-5532
構管技術コンサルタント(株)	代表取締役社長 水野 隆之	〒780-0945 高知市本宮町105-23	088-850-0550 088-850-0551
国際航業(株) 高松支店	支店長 村上 幸一	〒760-0078 高松市今里町2-19-7	087-834-7575 087-837-3805
国土防災技術(株) 四国支店	支店長 橋本 英俊	〒771-0144 徳島市川内町榎瀬676-1	088-666-3232 088-666-3233
(株)五星	代表取締役社長 今中 雅樹	〒767-0011 三豊市高瀬町下勝間670-1	0875-72-4181 0875-72-3633
(株)サン土木コンサルタント	代表取締役社長 公文 高志	〒780-0066 高知市比島町4-6-33	088-824-1462 088-824-1461
(株)シアテック	代表取締役社長 倉田 房雄	〒792-0003 新居浜市新田町3-1-39(惣開ビル)	0897-32-3937 0897-32-5979
四国建設コンサルタント(株)	代表取締役社長 天羽 誠二	〒771-1156 徳島市応神町応神産業団地3-1	088-683-3322 088-683-3323
(株)翔調査設計事務所	代表取締役 井上 光利	〒790-0931 松山市西石井六丁目8番19号	089-956-3618 089-958-3465

会社名	代表者	所在地	電話番号 FAX 番号
(株)親和技術コンサルタント	代表取締役 武智 秀樹	〒791-1101 松山市久米窪田町870-5	089-975-4851 089-975-4847
セントラルコンサルタント(株) 四国事務所	所長 芳澤 龍哉	〒780-0056 高知市北本町1-3-1(鹿島高知営業所ビル)	088-826-7383 088-826-7384
(株)相愛	代表取締役 永野 敬典	〒780-0002 高知市重倉266-2	088-846-6700 088-846-6711
(株)第一コンサルタンツ	代表取締役社長 右城 猛	〒781-5105 高知市介良甲828番地1	088-821-7770 088-821-7771
大日本ダイヤコンサルタント(株) 四国支店	支店長 野口 政人	〒760-0026 高松市磨屋町3-1(合田不動産磨屋町ビル2F)	087-851-9292 087-851-9291
(株)地圏総合コンサルタント 四国支店	支店長 藤本 泰史	〒792-0001 新居浜市惣開町1-6	0897-33-3123 0897-37-1603
中央開発(株) 四国支店	支店長 三嶋 信裕	〒791-8013 愛媛県松山市山越6丁目1番16号	089-917-7011 089-917-7022
中央コンサルタンツ(株) 高松支店	支店長 長太 正人	〒760-0023 高松市寿町二丁目1番1号 高松第一生命ビルディング新館5階	087-826-2541 087-826-2571
中央復建コンサルタンツ(株) 四国支社	支社長 石橋 裕之	〒760-0019 高松市サンポート2番1号 高松シンボルタワーサンポートビジネススクエア	087-825-5701 087-825-5702
(株)長大 高松支社	支社長 笠井 茂夫	〒761-0303 高松市六条町799-5	087-864-8715 087-864-8755
(株)千代田コンサルタント 高知営業所	所長 照屋 尚志	〒780-8052 高知市鴨部1丁目6-33	088-802-6716 088-802-6717
(株)ティーネットジャパン	代表取締役社長 木本 泰樹	〒761-8081 高松市成合町930-10	087-886-8118 087-886-8137
(株)東京建設コンサルタント 四国支社	支社長 五藤 隆彦	〒760-0023 高松市寿町1-3-2(日進高松ビル)	087-821-2888 087-811-0010
都市開発コンサルタント(株)	代表取締役 久保田 明	〒780-8040 高知市神田1427番地	088-831-9295 088-831-7713

会社名	代表者	所在地	電話番号 FAX 番号
南海測量設計(株)	代表取締役 藤村 修作	〒790-0964 松山市中村3丁目1-7	089-931-1212 089-931-7900
ニタコンサルタント(株)	代表取締役社長 安藝 浩資	〒771-0122 徳島市川内町鈴江西38-2	088-665-5550 088-665-0115
日本工営(株) 四国支店	支店長 加藤 賢次	〒760-0033 高松市丸の内4-4(四国通商ビル5F)	087-811-2660 087-811-2665
(株)ニュージェック 四国支店	支店長 前 成	〒760-0017 高松市番町4-15-5(新英ビル)	087-834-7522 087-834-7523
パシフィックコンサルタンツ(株) 四国支社	支社長 石丸 奨	〒760-0027 高松市紺屋町4-10(鹿島紺屋町ビル)	087-851-5645 087-851-5673
(株)パスコ 香川支店	支店長 松澤 伸泰	〒760-0055 高松市観光通2-2-15	087-833-1212 087-833-1219
(株)福山コンサルタント 四国事務所	所長 齋藤 弘	〒760-0023 高松市寿町1-1-12	087-811-7120 087-811-7130
(株)富士建設コンサルタント	代表取締役社長 岡 兵典	〒798-0015 宇和島市和霊元町2-4-15	0895-25-3344 0895-25-3663
(株)フジタ建設コンサルタント	代表取締役 藤田 達也	〒771-0204 徳島県板野郡北島町鯛浜字原87-1	088-698-2155 088-698-2134
復建調査設計(株) 四国支社	執行役員四国支社長 小西 親	〒760-0020 高松市錦町1-3-9	087-826-1911 087-826-1912
(株)芙蓉コンサルタント	代表取締役社長 須賀 幸一	〒790-0063 松山市辻町2-38	089-924-1313 089-923-5717
(株)松本コンサルタント	代表取締役 松本 祐一	〒770-0811 徳島市東吉野町2-24-6	088-626-0788 088-622-1768
八千代エンジニアリング(株) 四国統括事務所	所長 高野 浩二	〒760-0018 高松市天神前10-12(香川天神前ビル5F)	087-800-7409 087-800-7412
(株)四電技術コンサルタント	代表取締役社長 野村 喜久	〒761-0121 高松市牟礼町牟礼1007-3	087-845-8881 087-887-2205
(株)ワタリコンサルタント	代表取締役社長 矢野 史明	〒787-0011 四万十市右山元町3-3-12-7	0880-34-3640 0880-34-2713

編 集 後 記

「JCCAしこく」第7号をお届けさせていただきます。

新型コロナウイルス感染症も「5類感染症」に位置付けられ、外出自粛等も個人の判断に委ねられるようになりました。業務打合せや講習会等でも「対面形式」がとられるようになり、WEB形式とは違った「肌で感じるニュアンス」や「幅広い意思疎通」があり、懐かしさや新鮮さも感じています。

一方、ディープラーニングによるAIの進化は驚きの世界を創り出しています。「ChatGPT」は、専門性の高い最適解をも導くことで、その利用について様々な議論が沸き起こっています。このことは、建設コンサルティング分野でも同様で、近い将来、その利用についての倫理的規範が議論されるものと思っています。

本号では、巻頭言「四国支部のチャレンジ」を弊社四国支部長の天羽誠二が申し上げ、巻頭言として「インフラDXによる更なる働き方改革と担い手確保の推進について」と題し、四国地方整備局企画部長の奥田秀樹氏にご寄稿いただきました。

また、今回の特別寄稿としては、「伊予松山の基礎を築いた松山藩士 足立重信」と題して、安土桃山時代～江戸時代の伊予松山藩士で、伊予川（重信川）の付け替え工事に尽力した土木技術者である「足立重信」を鈴木幸一氏に執筆をいただきました。

本年度も四国地方整備局から「受注状況」「品質の確保」「担い手の確保」等の現状分析結果を基にした「令和5年度総合評価落札方式等に係る実施方針」が発表され、新たに「地域特性を踏まえた特定テーマを設定する業務（プロポーザル）の試行」が盛り込まれました。私たち建設コンサルタンツ協会四国支部においても、この方針に沿って、四国の公共事業推進における役割を改めて認識し、その更なる品質向上に努めるとともに、本機関誌が、会員だけでなく官公庁や自治体の皆様にもお役に立つ情報誌となるよう努めて参ります。

今後とも皆様方のご支援ご協力をよろしくお願い申し上げます。

編集委員

委員長 右城猛

副委員長 岡兵典、河野一郎

委員 田村猛、小川修、藤本憲洋、河津孝典、三枝茂樹

JCCAしこく Vol.07

2023年11月発行

編集 (一社)建設コンサルタンツ協会四国支部 広報委員会

発行者 (一社)建設コンサルタンツ協会四国支部 天羽 誠二

印刷所 株式会社 美巧社

発行所 (一社)建設コンサルタンツ協会四国支部

〒760-0006 高松市福岡町3-11-22 建設クリエイトビル4F

TEL 087-851-5881/FAX 087-823-8730

E-mail jcca@carrot.ocn.ne.jp



私たちは、四国に住む人々の安全・安心と
豊かな暮らしを守るため、
社会資本整備事業のあらゆる分野に携わっています。